

令和元年度 奨学金の返還者に関する属性調査結果

令和3年4月

独立行政法人 日本学生支援機構

< 目 次 >

I 調査の概要

II 調査結果

基礎情報

1. 奨学生本人の性別
2. 奨学生本人の年齢
3. 奨学金の種類
4. 奨学金の貸与学種

1 回答者および在学中の手續等に関すること

- | | |
|----------------------------|---------------|
| (1)回答者 | 表 1-1 |
| (2)奨学金申請時に申込手続きを行った者 | 表 1-2 |
| (3)日本学生支援機構以外の貸与奨学金を受けていたか | 表 1-3 |
| (4)奨学金はどのように役に立ったか | 表 1-4-1～1-4-2 |
| (5)返還義務を知った時期 | 表 1-5 |
| (6)人的保証制度の選択理由 | 表 1-6 |
| (7)機関保証制度の選択理由 | 表 1-7 |
| (8)保証料額をどう思うか | 表 1-8 |
| (9)保証料の支払方法はどのような方法がよいと思うか | 表 1-9 |

2 返還について

- | | |
|------------------------------|---------------|
| (1)主に返還金を用意する人 | 表 2-1-1～2-1-2 |
| (2)学種と主に返還金を用意する人との関係 | 表 2-2-1～2-2-2 |
| (3)月にどれくらいの金額まで返還できるか | 表 2-3 |
| (4)年収と月に返還できる金額との関係 | 表 2-4-1～2-4-2 |
| (5)所得連動返還方式を利用したいと思うか | 表 2-5 |
| (6)年収と所得連動返還方式を利用したいと思うかとの関係 | 表 2-6-1～2-6-2 |
| (7)日本学生支援機構からの情報提供は十分と思うか | 表 2-7 |

3 奨学生本人の職業について

- | | |
|--------------|---------------|
| (1)奨学生本人の職業 | 表 3-1-1～3-1-2 |
| (2)年齢と職業との関係 | 表 3-2-1～3-2-2 |
| (3)学種と職業との関係 | 表 3-3-1～3-3-2 |

4 奨学生本人の年収について

- | | |
|--------------|---------------|
| (1)奨学生本人の年収 | 表 4-1-1～4-1-2 |
| (2)職業と年収との関係 | 表 4-2-1～4-2-2 |

(3)年齢と年収との関係	表 4-3-1～4-3-2
(4)学種と年収との関係	表 4-4-1～4-4-2

5 延滞の状況 ※ (1)～(4)は延滞者に、(5)(6)は無延滞者に質問。

(1)延滞している理由	表 5-1-1～5-1-3
(2)主に返還金を用意する人と延滞している理由との関係	表 5-2
(3)年収と延滞している理由との関係	表 5-3
(4)職業と延滞している理由との関係	表 5-4
(5)延滞経験の有無	表 5-5
(6)延滞になったことを何で知ったか	表 5-6
(7)延滞をしたときに最初にしたこと	表 5-7

6 返還期限猶予制度・減額返還制度について

(1)返還期限猶予制度の認知状況	表 6-1
(2)年齢と猶予制度の認知状況との関係	表 6-2-1～6-2-2
(3)年収と猶予制度の認知状況との関係	表 6-3-1～6-3-2
(4)返還期限猶予制度を何で知ったか	表 6-4
(5)減額返還制度の認知状況	表 6-5
(6)年齢と減額返還制度の認知状況との関係	表 6-6-1～6-6-2
(7)年収と減額返還制度の認知状況との関係	表 6-7-1～6-7-2
(8)減額返還制度を何で知ったか	表 6-8

<調査票>

奨学金の返還に関するアンケート（延滞者用）

奨学金の返還に関するアンケート（無延滞者用）

(注意)

- 1 各表は無回答・不明を除いた比率で集計している。
- 2 単位は人である。
- 3 四捨五入をした数を使用しているため、内訳の数の合計が合計欄の数と一致しない場合がある。
- 4 複数回答の設問に関する表の各回答の比率は、合計しても100%にならない。
※ 各回答の比率は回答者数の合計に対する比率である。
- 5 表区分の年度は、調査年度を表す。

I 調査の概要

1 目的

奨学金返還者の状況を把握し、奨学金回収方策の検討のための基礎資料を得る。

2 調査対象

- (1) 令和元年12月末において、奨学金返還を3か月以上延滞している者（以下「延滞者」という。）から無作為抽出した15,781人。
- (2) 令和元年12月末において、奨学金返還を延滞していない者（以下「無延滞者」という。）から無作為抽出した7,673人。

3 調査方法

質問を記入した調査票を送付し、返信用封筒により返送を依頼した。

4 調査時期

令和2年2月

5 回答受入状況

	抽出人数	回答人数	回答率	参考母数(令和元年度末)
延滞者	15,781人	2,048人	13.0%	152千人
無延滞者	7,673人	1,458人	19.0%	4,111千人

※ 回答人数には無回答・不明回答を含まない。

(参考) 令和元年度末現在の状況

① 返還を要する者（返還期日到来分のみ）	4,438千人
② 返還している者	4,111千人
③ 1日以上の延滞者	327千人
④ 3か月以上の延滞者	152千人

Ⅱ 調査結果

基礎情報

1 奨学生本人の性別 (単位：人)

性別	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
男性	1,056	51.6%	696	47.7%
女性	992	48.4%	762	52.3%
計	2,048	100.0%	1,458	100.0%

2 奨学生本人の年齢 (単位：人)

年齢	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
20代以下	347	16.9%	676	46.4%
30代	999	48.8%	702	48.1%
40代	465	22.7%	68	4.7%
50代以上	237	11.6%	12	0.8%
計	2,048	100.0%	1,458	100.0%

3 奨学金の種類 (単位：人)

種別	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
第一種	824	40.2%	622	42.7%
第二種	1,224	59.8%	836	57.3%
計	2,048	100.0%	1,458	100.0%

4 奨学金の貸与学種 (単位：人)

学種	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
高等学校	309	15.1%	9	0.6%
高等専門学校	3	0.1%	59	4.0%
短期大学	176	8.6%	98	6.7%
大学	1,052	51.4%	922	63.2%
大学院	74	3.6%	143	9.8%
専修学校専門課程	427	20.8%	223	15.3%
専修学校高等課程	7	0.3%	4	0.3%
計	2,048	100.0%	1,458	100.0%

1 回答者および在学中の手續等に関すること

(1)回答者（択一）

アンケート調査に回答した者は、延滞者、無延滞者ともに、おおよそ4分の3が「奨学生本人」、5分の1が「本人の親」である。

表 1-1 (単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	1,568	77.1%	1,150	78.9%
本人の親	422	20.7%	287	19.7%
本人の配偶者・パートナー	42	2.1%	17	1.2%
その他	2	0.1%	3	0.2%
計	2,034	100.0%	1,457	100.0%
無回答	14		1	

(2)奨学金申請時に申込手続き（書類作成や入力作業）を行った者（択一）

奨学金申請時の申込手続きを「奨学生本人」が行った比率は、無延滞者では60.0%であるのに対し、延滞者では39.9%と低い。また、「奨学生本人」と「本人と親等」を合わせてみても、無延滞者では86.6%であるのに対し、延滞者では63.7%しか申請時の申込手続きに奨学生本人が関わっていない。延滞者は無延滞者に比べて、親等が申請時の申込手続きを行った比率が高い。

表 1-2 (単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	798	39.9%	868	60.0%
親(または祖父母等の家族、親戚)	564	28.2%	161	11.1%
本人と親等	476	23.8%	385	26.6%
その他	2	0.1%	0	0.0%
覚えていない・わからない	160	8.0%	33	2.3%
計	2,000	100.0%	1,447	100.0%
無回答	48		11	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	1,100	36.7%	1,178	35.5%	933	33.2%	930	31.9%
親(または祖父母等の家族、親戚)	1,030	34.3%	1,202	36.2%	1,098	39.0%	1,156	39.7%
本人と親等	554	18.5%	697	21.0%	606	21.5%	584	20.0%
その他	9	0.3%	19	0.6%	8	0.3%	232	8.0%
覚えていない・わからない	307	10.2%	222	6.7%	169	6.0%	11	0.4%
計	3,000	100.0%	3,318	100.0%	2,814	100.0%	2,913	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	1,566	65.6%	1,257	54.8%	1,247	52.0%	1,742	56.1%
親(または祖父母等の家族、親戚)	376	15.7%	491	21.4%	519	21.7%	603	19.4%
本人と親等	394	16.5%	508	22.1%	592	24.7%	697	22.5%
その他	3	0.1%	3	0.1%	1	0.0%	60	1.9%
覚えていない・わからない	49	2.1%	36	1.6%	37	1.5%	1	0.0%
計	2,388	100.0%	2,295	100.0%	2,396	100.0%	3,103	100.0%

(3)日本学生支援機構以外の貸与奨学金を受けていたか(択一)

在学中に日本学生支援機構以外の貸与奨学金も受けていた者は、延滞者で18.6%、無延滞者で13.5%であり、全体の80%以上が「受けていなかった」と回答している。

表 1-3

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
受けていた	368	18.6%	195	13.5%
受けていなかった	1,610	81.4%	1,248	86.5%
計	1,978	100.0%	1,443	100.0%
無回答	70		15	

(4)奨学金はどのように役に立ったか（複数回答）

奨学金がどのように役に立ったかについて、延滞者、無延滞者ともに「家計の負担を軽減できた」が60%以上で最も高い。また、延滞者では「進学することができた」が43.9%、無延滞者では「修学費に使うことができた」が48.0%でそれぞれ2番目に高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表 1-4-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
進学することができた	871	43.9%	589	40.8%
修学費に使うことができた	764	38.5%	693	48.0%
家計の負担を軽減できた	1,190	60.0%	987	68.3%
アルバイトの時間を減らすことができた	219	11.0%	292	20.2%
その他	34	1.7%	18	1.2%
役に立たなかった・わからない	25	1.3%	1	0.1%
回答者数	1,983		1,445	
無回答	65		13	

回答者のうち、2つ以上の効果を感じている者は、延滞者では39.5%、無延滞者では50.3%である。

表 1-4-2

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
いずれか1つの効果を感じている人	1,175	59.3%	717	49.6%
2つ以上の効果を感じている人	783	39.5%	727	50.3%
いずれの効果も感じていない人	25	1.3%	1	0.1%
計	1,983	100.0%	1,445	100.0%

(5)返還義務を知った時期（択一）

返還義務を知った時期は、無延滞者では「申込手続きを行う前」が89.4%であるのに対し、延滞者では50.3%と約半数にとどまり、申込手続きまでの認識が十分でないことがうかがえる。また、延滞者では、貸与終了後に返還義務を知った者の合計は16.3%で、そのうち約半数の8.2%は「延滞督促を受けてから」知ったと回答している。

表 1-5 (単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
申込手続きを行う前	996	50.3%	1,293	89.4%
申込手続中	287	14.5%	72	5.0%
貸与中	129	6.5%	40	2.8%
貸与終了時	65	3.3%	8	0.6%
貸与終了後～返還開始前	77	3.9%	14	1.0%
返還開始～督促前	83	4.2%	3	0.2%
延滞督促を受けてから	163	8.2%	3	0.2%
その他	14	0.7%	1	0.1%
わからない	167	8.4%	13	0.9%
計	1,981	100.0%	1,447	100.0%
無回答	67		11	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
申込手続きを行う前	1,517	51.1%	1,677	50.9%	1,408	50.5%	1,478	51.2%
申込手続中	386	13.0%	456	13.9%	372	13.3%	367	12.7%
貸与中	189	6.4%	225	6.8%	186	6.7%	184	6.4%
貸与終了時	78	2.6%	109	3.3%	102	3.7%	87	3.0%
貸与終了後～返還開始前	128	4.3%	130	3.9%	134	4.8%	116	4.0%
返還開始～督促前	127	4.3%	148	4.5%	124	4.4%	158	5.5%
延滞督促を受けてから	341	11.5%	351	10.7%	322	11.5%	314	10.9%
その他	26	0.9%	35	1.1%	9	0.3%	28	1.0%
わからない	176	5.9%	161	4.9%	132	4.7%	155	5.4%
計	2,968	100.0%	3,292	100.0%	2,789	100.0%	2,887	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
申込手続きを行う前	2,148	90.1%	2,041	89.0%	2,133	89.1%	2,752	88.6%
申込手続中	128	5.4%	129	5.6%	136	5.7%	181	5.8%
貸与中	45	1.9%	64	2.8%	67	2.8%	76	2.4%
貸与終了時	14	0.6%	13	0.6%	15	0.6%	19	0.6%
貸与終了後～返還開始前	15	0.6%	19	0.8%	23	1.0%	20	0.6%
返還開始～督促前	7	0.3%	7	0.3%	3	0.1%	13	0.4%
延滞督促を受けてから	1	0.0%	3	0.1%	6	0.3%	3	0.1%
その他	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	7	0.2%
わからない	26	1.1%	15	0.7%	12	0.5%	34	1.1%
計	2,384	100.0%	2,292	100.0%	2,395	100.0%	3,105	100.0%

※日本学生支援機構では、奨学金を利用するにあたり、連帯保証人・保証人を選任する「人的保証」か、一定の保証料を支払うことにより保証機関（公財）日本国際教育支援協会が連帯保証する「機関保証」のいずれかの選択を求めている。

(6)人的保証制度の選択理由（択一）※無延滞者にのみ質問

人的保証制度を選択している者に、人的保証を選択した理由を質問した。

「親等からのアドバイス」と回答した比率が 42.2%で最も高い。

表 1-6 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
保証料が高かったから	88	10.4%
保証料を払いたくなかったから	130	15.3%
親等からのアドバイス	359	42.2%
機関保証にしても支払義務はなくなるから	35	4.1%
代位弁済後も支払義務はなくなるから	7	0.8%
制度がよくわからなかったから	156	18.4%
その他	75	8.8%
計	850	100.0%
無回答	134	

(7)機関保証制度の選択理由（択一）※無延滞者にのみ質問

機関保証制度を選択している者に、機関保証を選択した理由を質問した。

「自分の意志と責任で奨学金を申し込みたかったから」と回答した比率が 29.3%で最も高い。

表 1-7 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
自分の意志と責任で奨学金を申し込みたかったから	92	29.3%
親などに自分の責任で奨学金を申し込むように言われたから	73	23.2%
連帯保証人・保証人になってくれる人がいなかったから	68	21.7%
連帯保証人・保証人を頼むのが面倒だったから	59	18.8%
その他	22	7.0%
計	314	100.0%
無回答	160	

(8)保証料額をどう思うか（択一）※無延滞者にのみ質問

機関保証制度を選択している者に、保証料額をどう思うか質問した。

「やや高い」と回答した者の比率が38.7%で最も高く、次いで「適当」と回答した者の比率が38.4%である。

表 1-8 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
とても高い	79	22.6%
やや高い	135	38.7%
適当	134	38.4%
やや低い	0	0.0%
とても低い	1	0.3%
計	349	100.0%
無回答	125	

(9) 保証料の支払方法はどのような方法がよいと思うか（択一）※無延滞者にのみ質問

機関保証制度を選択している者に、保証料の支払方法としてよいと思う方法について質問した。

現在の支払方法である「貸与時に貸与月額からの天引きで支払う方法がよい」と回答した者の比率が、49.4%で最も高い。

表 1-9 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
貸与時に貸与月額からの天引きで支払う方法がよい	175	49.4%
返還時に返還月額に上乗せして支払う方法がよい	50	14.1%
上記以外の方法	2	0.6%
わからない	127	35.9%
計	354	100.0%
無回答	120	

2 返還について

(1)主に返還金を用意する人（択一）

「奨学生本人」が返還金を用意している比率は、延滞者では73.7%であるのに対し、無延滞者ではそれぞれ84.4%である。一方、「本人の親」が返還金を用意している比率は、延滞者では20.7%で、無延滞者に比べて高い。

表 2-1-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学生本人	1,476	73.7%	1,221	84.4%
本人の親	415	20.7%	168	11.6%
本人の配偶者・パートナー	53	2.6%	44	3.0%
その他	58	2.9%	14	1.0%
計	2,002	100.0%	1,447	100.0%
無回答	46		11	

「奨学生本人」以外が返還金を用意していると回答した者に対し、返還金を用意している人との関係について質問したところ、延滞者、無延滞者ともに「連帯保証人」と回答した者の比率が40%以上で最も高い。

表 2-1-2

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
連帯保証人	240	48.0%	95	42.6%
保証人	111	22.2%	40	17.9%
機関保証の「本人以外の連絡先」に登録している人	14	2.8%	19	8.5%
上記以外	71	14.2%	46	20.6%
分からない	64	12.8%	23	10.3%
計	500	100%	223	100%
無回答	26		3	

(2)学種と主に返還金を用意する人との関係

学種と主に返還金を用意する人との関係をみると、無延滞者は、ほぼ全ての学種において「奨学生本人」が返還金を用意している比率が80%以上で最も高い。延滞者では、他の学種と比べて高等学校で「本人の親」が返還金を用意している比率が29.1%で特に高い。

表 2-2-1 学種×主に返還金を用意する人【延滞者】

学種	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
主に返還金を用意する人						
奨学生本人	192	63.6%	2	66.7%	120	68.6%
本人の親	88	29.1%	1	33.3%	43	24.6%
本人の配偶者・パートナー	12	4.0%	0	0.0%	7	4.0%
その他	10	3.3%	0	0.0%	5	2.9%
計	302	100.0%	3	100.0%	175	100.0%

(単位：人)

学種	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
主に返還金を用意する人								
奨学生本人	774	75.5%	62	87.3%	322	76.8%	4	57.1%
本人の親	200	19.5%	7	9.9%	74	17.7%	2	28.6%
本人の配偶者・パートナー	23	2.2%	1	1.4%	10	2.4%	0	0.0%
その他	28	2.7%	1	1.4%	13	3.1%	1	14.3%
計	1,025	100.0%	71	100.0%	419	100.0%	7	100.0%

表 2-2-2 学種×主に返還金を用意する人【無延滞者】

学種	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
主に返還金を用意する人						
奨学生本人	9	100.0%	50	84.7%	81	84.4%
本人の親	0	0.0%	8	13.6%	9	9.4%
本人の配偶者・パートナー	0	0.0%	0	0.0%	6	6.3%
その他	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
計	9	100.0%	59	100.0%	96	100.0%

(単位：人)

学種	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
主に返還金を用意する人								
奨学生本人	776	84.5%	129	92.1%	173	78.3%	3	75.0%
本人の親	107	11.7%	5	3.6%	38	17.2%	1	25.0%
本人の配偶者・パートナー	28	3.1%	3	2.1%	7	3.2%	0	0.0%
その他	7	0.8%	3	2.1%	3	1.4%	0	0.0%
計	918	100.0%	140	100.0%	221	100.0%	4	100.0%

(3)月にどれくらいの金額まで返還できるか（択一）

無延滞者では1万円～1万5千円未満と回答した者の比率が30.7%で最も高いのに対し、延滞者では5千円～1万円未満の比率が38.7%で最も高い。

表 2-3

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
5千円未満	445	22.4%	61	4.2%
5千円～1万円未満	768	38.7%	345	23.9%
1万円～1万5千円未満	308	15.5%	442	30.7%
1万5千円～2万円未満	228	11.5%	303	21.0%
2万円～2万5千円未満	91	4.6%	116	8.0%
2万5千円～3万円未満	60	3.0%	83	5.8%
3万円～3万5千円未満	33	1.7%	39	2.7%
3万5千円～4万円未満	23	1.2%	25	1.7%
4万円以上	29	1.5%	28	1.9%
計	1,985	100.0%	1,442	100.0%
無回答	63	0.0%	16	0.0%

(4) 年収と月に返還できる金額との関係

奨学生本人の年収と月に返還できる金額との関係を見ると、延滞者では年収「200万円」を境に、無延滞者では年収「300万円」を境に月に返還できる金額の区分が高くなる。

表 2-4-1 年収×月に返還できる金額【延滞者】

(単位：人)

月に返還できる金額 \ 年収	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
5千円未満	102	44.2%	115	36.1%	99	26.9%	70	15.6%
5千円～1万円未満	79	34.2%	140	43.9%	174	47.3%	174	38.8%
1万円～1万5千円未満	23	10.0%	28	8.8%	46	12.5%	94	21.0%
1万5千円～2万円未満	13	5.6%	21	6.6%	30	8.2%	61	13.6%
2万円～2万5千円未満	2	0.9%	4	1.3%	9	2.4%	22	4.9%
2万5千円～3万円未満	5	2.2%	5	1.6%	3	0.8%	10	2.2%
3万円～3万5千円未満	3	1.3%	1	0.3%	3	0.8%	9	2.0%
3万5千円～4万円未満	0	0.0%	2	0.6%	1	0.3%	3	0.7%
4万円以上	4	1.7%	3	0.9%	3	0.8%	5	1.1%
計	231	100.0%	319	100.0%	368	100.0%	448	100.0%

月に返還できる金額 \ 年収	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
5千円未満	25	9.2%	4	2.8%	3	5.9%	8	10.8%
5千円～1万円未満	92	33.9%	51	35.4%	12	23.5%	13	17.6%
1万円～1万5千円未満	62	22.9%	26	18.1%	13	25.5%	12	16.2%
1万5千円～2万円未満	44	16.2%	24	16.7%	10	19.6%	13	17.6%
2万円～2万5千円未満	25	9.2%	15	10.4%	4	7.8%	8	10.8%
2万5千円～3万円未満	12	4.4%	13	9.0%	3	5.9%	5	6.8%
3万円～3万5千円未満	4	1.5%	6	4.2%	4	7.8%	2	2.7%
3万5千円～4万円未満	4	1.5%	4	2.8%	1	2.0%	5	6.8%
4万円以上	3	1.1%	1	0.7%	1	2.0%	8	10.8%
計	271	100.0%	144	100.0%	51	100.0%	74	100.0%

表 2-4-2 年収×月に返還できる金額【無延滞者】

(単位：人)

月に返還できる金額	年収	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
5千円未満		8	11.6%	15	17.0%	8	6.3%	16	4.9%
5千円～1万円未満		22	31.9%	31	35.2%	47	36.7%	102	31.3%
1万円～1万5千円未満		22	31.9%	21	23.9%	37	28.9%	95	29.1%
1万5千円～2万円未満		9	13.0%	13	14.8%	21	16.4%	69	21.2%
2万円～2万5千円未満		4	5.8%	3	3.4%	11	8.6%	20	6.1%
2万5千円～3万円未満		1	1.4%	1	1.1%	3	2.3%	13	4.0%
3万円～3万5千円未満		2	2.9%	2	2.3%	0	0.0%	5	1.5%
3万5千円～4万円未満		0	0.0%	2	2.3%	1	0.8%	3	0.9%
4万円以上		1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.9%
計		69	100.0%	88	100.0%	128	100.0%	326	100.0%

月に返還できる金額	年収	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
5千円未満		7	2.3%	3	1.6%	1	0.8%	1	0.6%
5千円～1万円未満		64	21.1%	30	15.6%	18	14.1%	19	10.9%
1万円～1万5千円未満		112	36.8%	58	30.2%	46	35.9%	42	24.1%
1万5千円～2万円未満		68	22.4%	39	20.3%	28	21.9%	49	28.2%
2万円～2万5千円未満		25	8.2%	25	13.0%	9	7.0%	18	10.3%
2万5千円～3万円未満		15	4.9%	19	9.9%	15	11.7%	14	8.0%
3万円～3万5千円未満		7	2.3%	7	3.6%	6	4.7%	10	5.7%
3万5千円～4万円未満		1	0.3%	9	4.7%	2	1.6%	7	4.0%
4万円以上		5	1.6%	2	1.0%	3	2.3%	14	8.0%
計		304	100.0%	192	100.0%	128	100.0%	174	100.0%

(5)所得連動返還方式を利用したいと思うか(択一)

収入額に応じて、収入が低い間は少ない金額を、収入が高くなったら多い金額を返還していく「所得連動返還方式」を利用できるとしたら利用したいと回答した比率は、延滞者では42.0%で最も高い。無延滞者では、「利用したくない(定額が良い)」と回答した比率が39.4%で最も高い。

表 2-5

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
利用したい	826	42.0%	508	35.4%
利用したくない(定額が良い)	444	22.6%	566	39.4%
よくわからない	696	35.4%	362	25.2%
計	1,966	100.0%	1,436	100.0%
無回答	82		22	

(6) 年収と所得連動返還方式を利用したいと思うかとの関係

奨学生本人の年収と所得連動返還方式を利用したいと思うかとの関係をみると、延滞者では年収「300万円以下」で「利用したい」と思う比率が高く、無延滞者では年収「300万円超」で「利用したくない」と思う比率が高い。

表 2-6-1 年収×所得連動返還方式を利用したいと思うか【延滞者】

(単位：人)

所得連動返還方式の利用	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
利用したい	107	45.7%	141	45.3%	177	48.4%	224	50.7%
利用したくない(定額が良い)	39	16.7%	47	15.1%	66	18.0%	89	20.1%
よくわからない	88	37.6%	123	39.5%	123	33.6%	129	29.2%
計	234	100.0%	311	100.0%	366	100.0%	442	100.0%

所得連動返還方式の利用	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
利用したい	99	36.9%	37	25.7%	12	23.1%	14	18.9%
利用したくない(定額が良い)	71	26.5%	51	35.4%	20	38.5%	42	56.8%
よくわからない	98	36.6%	56	38.9%	20	38.5%	18	24.3%
計	268	100.0%	144	100.0%	52	100.0%	74	100.0%

表 2-6-2 年収×所得連動返還方式を利用したいと思うか【無延滞者】

(単位：人)

所得連動返還方式の利用	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
利用したい	30	43.5%	35	39.8%	44	34.6%	125	38.7%
利用したくない(定額が良い)	23	33.3%	25	28.4%	41	32.3%	110	34.1%
よくわからない	16	23.2%	28	31.8%	42	33.1%	88	27.2%
計	69	100.0%	88	100.0%	127	100.0%	323	100.0%

所得連動返還方式の利用	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
利用したい	107	35.4%	69	36.3%	41	31.8%	51	29.1%
利用したくない(定額が良い)	131	43.4%	71	37.4%	57	44.2%	97	55.4%
よくわからない	64	21.2%	50	26.3%	31	24.0%	27	15.4%
計	302	100.0%	190	100.0%	129	100.0%	175	100.0%

(7)日本学生支援機構からの情報提供は十分と思うか（択一）

日本学生支援機構からの情報提供について、十分だと思う者（「十分だと思う」＋「まあまあそう思う」）は、延滞者では44.3%、無延滞者では52.9%である。

表 2-7

(単位：人)

区分	延滞者			無延滞者		
	人数	比率		人数	比率	
十分だと思う	422	21.3%	44.3%	249	17.3%	52.9%
まあまあそう思う	454	22.9%		513	35.6%	
どちらともいえない	680	34.4%	34.4%	485	33.7%	33.7%
そう思わない	283	14.3%	21.4%	145	10.1%	13.5%
全くそう思わない	140	7.1%		49	3.4%	
計	1,979	100.0%	100.0%	1,441	100.0%	100.0%
無回答	69			17		

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
とてもそう思う	127	4.3%	84	2.6%	112	4.1%	144	5.1%
そう思う	751	25.3%	643	19.6%	607	22.2%	577	20.4%
どちらともいえない	1,249	42.1%	1,604	48.9%	1,173	42.9%	1,242	43.8%
そう思わない	537	18.1%	616	18.8%	542	19.8%	550	19.4%
まったくそう思わない	302	10.2%	331	10.1%	298	10.9%	322	11.4%
計	2,966	100.0%	3,278	100.0%	2,732	100.0%	2,835	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
とてもそう思う	117	4.9%	87	3.8%	120	5.0%	100	3.2%
そう思う	884	37.1%	855	37.3%	823	34.6%	1,012	32.7%
どちらともいえない	1,004	42.1%	1,010	44.1%	1,050	44.1%	1,351	43.7%
そう思わない	303	12.7%	263	11.5%	292	12.3%	469	15.2%
まったくそう思わない	77	3.2%	75	3.3%	96	4.0%	163	5.3%
計	2,385	100.0%	2,290	100.0%	2,381	100.0%	3,095	100.0%

3 奨学生本人の職業について

(1) 奨学生本人の職業（択一）

奨学生本人の職業は、延滞者では「正社（職）員・従業員」40.7%、「非正規社（職）員・従業員」30.9%、「無職・失業中／休職中」14.6%であるのに対し、無延滞者では「正社（職）員・従業員」74.3%、「非正規社（職）員・従業員」13.9%、「無職・失業中／休職中」4.0%で、無延滞者の方が延滞者より安定した就業状況にあるといえる。男女別で見ると、延滞者の女性で「非正規社（職）員・従業員」の比率が特に高い。

表 3-1-0

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	828	40.7%	1,084	74.3%
非正規社（職）員・従業員	628	30.9%	203	13.9%
自営業/家業	143	7.0%	37	2.5%
学生(留学を含む)	5	0.2%	18	1.2%
専業主婦(夫)	93	4.6%	54	3.7%
無職・失業中/休職中	297	14.6%	58	4.0%
その他	41	2.0%	4	0.3%
計	2,035	100.0%	1,458	100.0%
無回答	13		0	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	1,296	43.2%	1,349	41.0%	1,126	40.6%	1,185	40.6%
非正規社（職）員・従業員	926	30.9%	1,073	32.6%	915	33.0%	992	34.0%
自営業/家業	201	6.7%	199	6.1%	156	5.6%	156	5.3%
学生(留学を含む)	17	0.6%	19	0.6%	7	0.3%	12	0.4%
専業主婦(夫)	162	5.4%	180	5.5%	192	6.9%	186	6.4%
無職・失業中/休職中	338	11.3%	431	13.1%	343	12.4%	333	11.4%
その他	58	1.9%	38	1.2%	33	1.2%	52	1.8%
計	2,998	100.0%	3,289	100.0%	2,772	100.0%	2,916	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	1,723	72.2%	1,678	73.2%	1,748	73.4%	2,146	69.0%
非正規社（職）員・従業員	351	14.7%	352	15.4%	347	14.6%	554	17.8%
自営業/家業	61	2.6%	39	1.7%	39	1.6%	77	2.5%
学生(留学を含む)	27	1.1%	24	1.0%	17	0.7%	36	1.2%
専業主婦(夫)	118	4.9%	114	5.0%	141	5.9%	168	5.4%
無職・失業中/休職中	96	4.0%	82	3.6%	70	2.9%	122	3.9%
その他	10	0.4%	4	0.2%	21	0.9%	9	0.3%
計	2,386	100.0%	2,293	100.0%	2,383	100.0%	3,112	100.0%

表 3-1-1 【延滞者：男女別】

(単位：人)

区分	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社(職)員・従業員	544	51.9%	284	28.8%	828	40.7%
非正規社(職)員・従業員	231	22.0%	397	40.2%	628	30.9%
自営業/家業	100	9.5%	43	4.4%	143	7.0%
学生(留学を含む)	1	0.1%	4	0.4%	5	0.2%
専業主婦(夫)	0	0.0%	93	9.4%	93	4.6%
無職・失業中/休職中	147	14.0%	150	15.2%	297	14.6%
その他	25	2.4%	16	1.6%	41	2.0%
計	1,048	100.0%	987	100.0%	2,035	100.0%
無回答	8		5		13	

表 3-1-2 【無延滞者：男女別】

(単位：人)

区分	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社(職)員・従業員	572	82.2%	512	67.2%	1,084	74.3%
非正規社(職)員・従業員	63	9.1%	140	18.4%	203	13.9%
自営業/家業	27	3.9%	10	1.3%	37	2.5%
学生(留学を含む)	12	1.7%	6	0.8%	18	1.2%
専業主婦(夫)	0	0.0%	54	7.1%	54	3.7%
無職・失業中/休職中	20	2.9%	38	5.0%	58	4.0%
その他	2	0.3%	2	0.3%	4	0.3%
計	696	100.0%	762	100.0%	1,458	100.0%
無回答	0		0		0	

(2)年齢と職業との関係

奨学生本人の年齢と職業との関係を見ると、無延滞者は20代以下から40代まで「正社（職）員・従業員」の比率が60%以上だが、延滞者は40%程度にとどまっている。そして、延滞者では「非正規社（職）員・従業員」の割合が全ての年代で30%前後と高い。

表 3-2-1 年齢×職業【延滞者】

(単位：人)

年齢 職業	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	133	38.4%	443	44.6%	193	42.0%	59	25.1%
非正規社（職）員・従業員	121	35.0%	306	30.8%	123	26.7%	78	33.2%
自営業/家業	14	4.0%	51	5.1%	45	9.8%	33	14.0%
学生(留学を含む)	1	0.3%	0	0.0%	2	0.4%	2	0.9%
専業主婦(夫)	16	4.6%	52	5.2%	20	4.3%	5	2.1%
無職・失業中/休職中	56	16.2%	127	12.8%	68	14.8%	46	19.6%
その他	5	1.4%	15	1.5%	9	2.0%	12	5.1%
計	346	100.0%	994	100.0%	460	100.0%	235	100.0%

表 3-2-2 年齢×職業【無延滞者】

(単位：人)

年齢 職業	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	506	74.9%	527	75.1%	46	67.6%	5	41.7%
非正規社（職）員・従業員	99	14.6%	86	12.3%	15	22.1%	3	25.0%
自営業/家業	8	1.2%	23	3.3%	4	5.9%	2	16.7%
学生(留学を含む)	15	2.2%	2	0.3%	1	1.5%	0	0.0%
専業主婦(夫)	19	2.8%	34	4.8%	0	0.0%	1	8.3%
無職・失業中/休職中	26	3.8%	30	4.3%	2	2.9%	0	0.0%
その他	3	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
計	676	100.0%	702	100.0%	68	100.0%	12	100.0%

(3)学種と職業との関係

奨学生本人の学種と職業との関係を見ると、無延滞者は学種に関係なく「正社（職）員・従業員」の比率が60～80%台であるのに対し、延滞者で「正社（職）員・従業員」の比率が高いのは、上位の学種に限られ、高等学校や短期大学では「非正規社（職）員・従業員」の割合が40%以上で最も高い。

表 3-3-1 学種×職業【延滞者】

職業	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	88	28.9%	1	33.3%	55	31.4%
非正規社（職）員・従業員	125	41.0%	1	33.3%	78	44.6%
自営業/家業	10	3.3%	0	0.0%	5	2.9%
学生(留学を含む)	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
専業主婦(夫)	21	6.9%	0	0.0%	13	7.4%
無職・失業中/休職中	51	16.7%	1	33.3%	21	12.0%
計	305	100.0%	3	100.0%	175	100.0%

(単位：人)

職業	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	496	47.3%	29	39.7%	159	37.5%	0	0.0%
非正規社（職）員・従業員	271	25.9%	14	19.2%	135	31.8%	4	57.1%
自営業/家業	86	8.2%	14	19.2%	28	6.6%	0	0.0%
学生(留学を含む)	3	0.3%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%
専業主婦(夫)	32	3.1%	1	1.4%	25	5.9%	1	14.3%
無職・失業中/休職中	138	13.2%	13	17.8%	71	16.7%	2	28.6%
計	1,048	100.0%	73	100.0%	424	100.0%	7	100.0%

表 3-3-2 学種×職業【無延滞者】

職業	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	8	88.9%	50	84.7%	65	66.3%
非正規社（職）員・従業員	0	0.0%	2	3.4%	18	18.4%
自営業/家業	1	11.1%	1	1.7%	1	1.0%
学生(留学を含む)	0	0.0%	1	1.7%	1	1.0%
専業主婦(夫)	0	0.0%	1	1.7%	9	9.2%
無職・失業中/休職中	0	0.0%	3	5.1%	3	3.1%
その他	0	0.0%	1	1.7%	1	1.0%
計	9	100.0%	59	100.0%	98	100.0%

(単位：人)

職業	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
正社（職）員・従業員	694	75.3%	118	82.5%	146	65.5%	3	75.0%
非正規社（職）員・従業員	119	12.9%	13	9.1%	51	22.9%	0	0.0%
自営業/家業	25	2.7%	4	2.8%	5	2.2%	0	0.0%
学生(留学を含む)	13	1.4%	3	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
専業主婦(夫)	32	3.5%	3	2.1%	9	4.0%	0	0.0%
無職・失業中/休職中	38	4.1%	2	1.4%	11	4.9%	1	25.0%
その他	1	0.1%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
計	922	100.0%	143	100.0%	223	100.0%	4	100.0%

4 奨学生本人の年収について

(1)奨学生本人の年収（択一）

奨学生本人の年収について、「300万円以下」の比率は、延滞者では合計69.7%であるのに対し、無延滞者では合計42.4%と大きな差がみられる。男女別でみると、延滞者、無延滞者ともに、男性より女性の方が収入の低い区分の比率が高く、特に延滞者の女性で「200万円以下」の比率が高い。

表 4-1-0

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者		減額・猶予者	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	246	12.2%	71	4.9%	517	24.6%
100万円以下	323	16.0%	88	6.1%	589	28.0%
100万円超～200万円以下	382	18.9%	130	9.0%	483	23.0%
200万円超～300万円以下	457	22.6%	327	22.5%	355	16.9%
300万円超～400万円以下	284	14.0%	308	21.2%	93	4.4%
400万円超～500万円以下	146	7.2%	193	13.3%	21	1.0%
500万円超～600万円以下	52	2.6%	129	8.9%	7	0.3%
600万円超～700万円以下	36	1.8%	77	5.3%	0	0.0%
700万円超～800万円以下	17	0.8%	43	3.0%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	9	0.4%	26	1.8%	0	0.0%
900万円超	13	0.6%	32	2.2%	1	0.0%
わからない	58	2.9%	28	1.9%	34	1.6%
計	2,023	100.0%	1,452	100.0%	2,100	100.0%
無回答	25		6		6	

表 4-1-1【延滞者：男女別】

(単位：人)

区分	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	91	8.7%	155	15.8%	246	12.2%
100万円以下	98	9.4%	225	23.0%	323	16.0%
100万円超～200万円以下	155	14.9%	227	23.2%	382	18.9%
200万円超～300万円以下	232	22.2%	225	23.0%	457	22.6%
300万円超～400万円以下	195	18.7%	89	9.1%	284	14.0%
400万円超～500万円以下	123	11.8%	23	2.3%	146	7.2%
500万円超～600万円以下	43	4.1%	9	0.9%	52	2.6%
600万円超～700万円以下	32	3.1%	4	0.4%	36	1.8%
700万円超～800万円以下	16	1.5%	1	0.1%	17	0.8%
800万円超～900万円以下	7	0.7%	2	0.2%	9	0.4%
900万円超	12	1.2%	1	0.1%	13	0.6%
わからない	39	3.7%	19	1.9%	58	2.9%
計	1,043	100.0%	980	100.0%	2,023	100.0%
無回答	13		12		25	

表 4-1-2【無延滞者：男女別】

(単位：人)

区分	男		女		計		
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
0円	13	1.9%	58	7.6%	71	4.9%	42.4%
100万円以下	24	3.5%	64	8.4%	88	6.1%	
100万円超～200万円以下	33	4.8%	97	12.8%	130	9.0%	
200万円超～300万円以下	111	16.0%	216	28.4%	327	22.5%	
300万円超～400万円以下	141	20.4%	167	22.0%	308	21.2%	55.7%
400万円超～500万円以下	112	16.2%	81	10.7%	193	13.3%	
500万円超～600万円以下	94	13.6%	35	4.6%	129	8.9%	
600万円超～700万円以下	59	8.5%	18	2.4%	77	5.3%	
700万円超～800万円以下	37	5.3%	6	0.8%	43	3.0%	
800万円超～900万円以下	22	3.2%	4	0.5%	26	1.8%	
900万円超	31	4.5%	1	0.1%	32	2.2%	
わからない	15	2.2%	13	1.7%	28	1.9%	1.9%
計	692	100.0%	760	100.0%	1,452	100.0%	100.0%
無回答	4		2		6		

＜参考＞ 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	人数	比率		人数	比率		人数	比率	
0円	286	9.5%	66.8%	375	11.4%	70.1%	356	12.8%	73.1%
1円～100万円未満	445	14.8%		519	15.8%		443	15.9%	
100万～200万円未満	597	19.9%		704	21.4%		619	22.2%	
200万～300万円未満	677	22.6%		707	21.5%		620	22.2%	
300万～400万円未満	477	15.9%	29.0%	460	14.0%	26.5%	355	12.7%	24.5%
400万～500万円未満	218	7.3%		202	6.2%		183	6.6%	
500万～600万円未満	95	3.2%		104	3.2%		91	3.3%	
600万～700万円未満	42	1.4%		42	1.3%		31	1.1%	
700万～800万円未満	20	0.7%		25	0.8%		12	0.4%	
800万～900万円未満	7	0.2%		14	0.4%		4	0.1%	
900万円以上	10	0.3%		21	0.6%		8	0.3%	
わからない	126	4.2%	4.2%	110	3.4%	3.4%	67	2.4%	2.4%
計	3,000	100.0%	100.0%	3,283	100.0%	100.0%	2,789	100.0%	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	人数	比率		人数	比率		人数	比率	
0円	119	5.0%	46.3%	119	5.2%	47.4%	132	5.5%	48.7%
1円～100万円未満	155	6.5%		159	7.0%		143	6.0%	
100万～200万円未満	283	11.9%		274	12.0%		340	14.2%	
200万～300万円未満	545	22.9%		530	23.2%		547	22.9%	
300万～400万円未満	495	20.8%	51.6%	498	21.8%	51.3%	507	21.2%	50.0%
400万～500万円未満	330	13.9%		298	13.1%		315	13.2%	
500万～600万円未満	177	7.4%		170	7.4%		163	6.8%	
600万～700万円未満	102	4.3%		76	3.3%		81	3.4%	
700万～800万円未満	43	1.8%		52	2.3%		56	2.3%	
800万～900万円未満	26	1.1%		30	1.3%		29	1.2%	
900万円以上	55	2.3%		48	2.1%		44	1.8%	
わからない	48	2.0%	2.0%	29	1.3%	1.3%	31	1.3%	1.3%
計	2,378	100.0%	100.0%	2,283	100.0%	100.0%	2,388	100.0%	100.0%

(2)職業と年収との関係

奨学生本人の職業と年収との関係を見ると、延滞者、無延滞者のいずれにおいても、「正社（職）員・従業員」では「200万円超～400万円以下」の比率が20～30%台で高く、「非正規社（職）員・従業員」では「100万円超～200万円以下」の比率が30%台で高い。

表 4-2-1 職業×年収【延滞者】

職業 年収	正社（職）員 ・従業員		非正規社（職）員・ 従業員		自営業/家業	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	2	0.2%	4	0.6%	6	4.3%
100万円以下	8	1.0%	180	28.7%	33	23.6%
100万円超～200万円以下	75	9.1%	237	37.8%	28	20.0%
200万円超～300万円以下	252	30.7%	143	22.8%	38	27.1%
300万円超～400万円以下	226	27.5%	38	6.1%	13	9.3%
400万円超～500万円以下	131	16.0%	5	0.8%	10	7.1%
500万円超～600万円以下	46	5.6%	2	0.3%	4	2.9%
600万円超～700万円以下	35	4.3%	1	0.2%	0	0.0%
700万円超～800万円以下	15	1.8%	1	0.2%	1	0.7%
800万円超～900万円以下	7	0.9%	1	0.2%	1	0.7%
900万円超	10	1.2%	1	0.2%	1	0.7%
わからない	14	1.7%	14	2.2%	5	3.6%
計	821	100.0%	627	100.0%	140	100.0%

(単位：人)

職業 年収	学生(留学を含む)		専業主婦(夫)		無職・失業中 /休職中		その他	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	1	20.0%	72	80.9%	154	52.6%	7	17.9%
100万円以下	3	60.0%	15	16.9%	73	24.9%	8	20.5%
100万円超～200万円以下	1	20.0%	1	1.1%	30	10.2%	9	23.1%
200万円超～300万円以下	0	0.0%	0	0.0%	21	7.2%	1	2.6%
300万円超～400万円以下	0	0.0%	0	0.0%	5	1.7%	2	5.1%
400万円超～500万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
500万円超～600万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
600万円超～700万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
700万円超～800万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
900万円超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%
わからない	0	0.0%	1	1.1%	10	3.4%	11	28.2%
計	5	100.0%	89	100.0%	293	100.0%	39	100.0%

表 4-2-2 職業×年収【無延滞者】

職業 年収	正社（職）員 ・従業員		非正規社（職）員・ 従業員		自営業/家業	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	2	0.2%	1	0.5%	1	2.7%
100万円以下	2	0.2%	53	26.1%	2	5.4%
100万円超～200万円以下	41	3.8%	72	35.5%	3	8.1%
200万円超～300万円以下	262	24.3%	47	23.2%	11	29.7%
300万円超～400万円以下	279	25.9%	18	8.9%	5	13.5%
400万円超～500万円以下	186	17.3%	4	2.0%	3	8.1%
500万円超～600万円以下	125	11.6%	2	1.0%	1	2.7%
600万円超～700万円以下	71	6.6%	1	0.5%	3	8.1%
700万円超～800万円以下	42	3.9%	0	0.0%	1	2.7%
800万円超～900万円以下	24	2.2%	1	0.5%	1	2.7%
900万円超	26	2.4%	2	1.0%	4	10.8%
わからない	18	1.7%	2	1.0%	2	5.4%
計	1,078	100.0%	203	100.0%	37	100.0%

(単位：人)

職業 年収	学生(留学を含む)		専業主婦(夫)		無職・失業中 /休職中		その他	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	7	38.9%	43	79.6%	17	29.3%	0	0.0%
100万円以下	7	38.9%	8	14.8%	16	27.6%	0	0.0%
100万円超～200万円以下	3	16.7%	2	3.7%	9	15.5%	0	0.0%
200万円超～300万円以下	0	0.0%	0	0.0%	7	12.1%	0	0.0%
300万円超～400万円以下	1	5.6%	0	0.0%	5	8.6%	0	0.0%
400万円超～500万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
500万円超～600万円以下	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
600万円超～700万円以下	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	25.0%
700万円超～800万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
900万円超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	0	0.0%	1	1.9%	2	3.4%	3	75.0%
計	18	100.0%	54	100.0%	58	100.0%	4	100.0%

(3)年齢と年収との関係

奨学生本人の年齢と年収との関係を見ると、延滞者では年齢区分により年収にあまり変化がみられないのに対し、無延滞者では年齢が上がるにつれ年収が高くなっている。

表 4-3-1 年齢×年収【延滞者】

(単位：人)

年齢 年収	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	44	12.8%	103	10.4%	60	13.2%	39	16.7%
100万円以下	66	19.1%	152	15.4%	68	14.9%	37	15.8%
100万円超～200万円以下	79	22.9%	178	18.0%	76	16.7%	49	20.9%
200万円超～300万円以下	95	27.5%	231	23.4%	84	18.5%	47	20.1%
300万円超～400万円以下	38	11.0%	175	17.7%	51	11.2%	20	8.5%
400万円超～500万円以下	12	3.5%	71	7.2%	49	10.8%	14	6.0%
500万円超～600万円以下	2	0.6%	27	2.7%	18	4.0%	5	2.1%
600万円超～700万円以下	1	0.3%	19	1.9%	12	2.6%	4	1.7%
700万円超～800万円以下	0	0.0%	4	0.4%	9	2.0%	4	1.7%
800万円超～900万円以下	1	0.3%	1	0.1%	4	0.9%	3	1.3%
900万円超	0	0.0%	5	0.5%	6	1.3%	2	0.9%
わからない	7	2.0%	23	2.3%	18	4.0%	10	4.3%
計	345	100.0%	989	100.0%	455	100.0%	234	100.0%

表 4-3-2 年齢×年収【無延滞者】

(単位：人)

年齢 年収	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	29	4.3%	40	5.7%	1	1.5%	1	8.3%
100万円以下	42	6.2%	39	5.6%	7	10.3%	0	0.0%
100万円超～200万円以下	76	11.3%	52	7.4%	1	1.5%	1	8.3%
200万円超～300万円以下	215	31.9%	107	15.3%	5	7.4%	0	0.0%
300万円超～400万円以下	177	26.3%	124	17.7%	4	5.9%	3	25.0%
400万円超～500万円以下	83	12.3%	99	14.2%	10	14.7%	1	8.3%
500万円超～600万円以下	28	4.2%	89	12.7%	11	16.2%	1	8.3%
600万円超～700万円以下	9	1.3%	59	8.4%	7	10.3%	2	16.7%
700万円超～800万円以下	2	0.3%	37	5.3%	4	5.9%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	0	0.0%	18	2.6%	7	10.3%	1	8.3%
900万円超	0	0.0%	19	2.7%	11	16.2%	2	16.7%
わからない	12	1.8%	16	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
計	673	100.0%	699	100.0%	68	100.0%	12	100.0%

(4)学種と年収との関係

学種と奨学生本人の年収との関係を見ると、延滞者は、学種に関係なく年収は「300万円以下」の比率が20～30%台と高いのに対し、無延滞者では上位の学種になるほど年収も高くなる傾向がある。

表 4-4-1 学種×年収【延滞者】

学種 年収	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	47	15.4%	0	0.0%	22	12.6%
100万円以下	75	24.6%	1	33.3%	44	25.3%
100万円超～200万円以下	74	24.3%	1	33.3%	40	23.0%
200万円超～300万円以下	55	18.0%	1	33.3%	36	20.7%
300万円超～400万円以下	27	8.9%	0	0.0%	19	10.9%
400万円超～500万円以下	7	2.3%	0	0.0%	5	2.9%
500万円超～600万円以下	2	0.7%	0	0.0%	2	1.1%
600万円超～700万円以下	3	1.0%	0	0.0%	1	0.6%
700万円超～800万円以下	2	0.7%	0	0.0%	1	0.6%
800万円超～900万円以下	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
900万円超	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	11	3.6%	0	0.0%	4	2.3%
計	305	100.0%	3	100.0%	174	100.0%

(単位：人)

学種 年収	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	104	9.9%	12	17.4%	59	14.1%	2	28.6%
100万円以下	127	12.1%	6	8.7%	67	16.0%	3	42.9%
100万円超～200万円以下	164	15.7%	7	10.1%	96	23.0%	0	0.0%
200万円超～300万円以下	243	23.2%	14	20.3%	107	25.6%	1	14.3%
300万円超～400万円以下	172	16.4%	11	15.9%	55	13.2%	0	0.0%
400万円超～500万円以下	108	10.3%	6	8.7%	20	4.8%	0	0.0%
500万円超～600万円以下	42	4.0%	4	5.8%	2	0.5%	0	0.0%
600万円超～700万円以下	29	2.8%	2	2.9%	1	0.2%	0	0.0%
700万円超～800万円以下	14	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	4	0.4%	2	2.9%	2	0.5%	0	0.0%
900万円超	11	1.1%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	29	2.8%	4	5.8%	9	2.2%	1	14.3%
計	1,047	100.0%	69	100.0%	418	100.0%	7	100.0%

表 4-4-2 学種×年収【無延滞者】

学種 年収	高等学校		高等専門学校		短期大学	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	0	0.0%	3	5.1%	7	7.1%
100万円以下	0	0.0%	0	0.0%	10	10.2%
100万円超～200万円以下	0	0.0%	1	1.7%	12	12.2%
200万円超～300万円以下	2	22.2%	6	10.2%	38	38.8%
300万円超～400万円以下	4	44.4%	16	27.1%	21	21.4%
400万円超～500万円以下	1	11.1%	12	20.3%	4	4.1%
500万円超～600万円以下	1	11.1%	6	10.2%	1	1.0%
600万円超～700万円以下	0	0.0%	6	10.2%	0	0.0%
700万円超～800万円以下	0	0.0%	6	10.2%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
900万円超	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%
わからない	0	0.0%	1	1.7%	5	5.1%
計	9	100.0%	59	100.0%	98	100.0%

(単位：人)

学種 年収	大学		大学院		専修学校 専門課程		専修学校 高等課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
0円	41	4.5%	6	4.2%	13	5.9%	1	25.0%
100万円以下	53	5.8%	5	3.5%	20	9.0%	0	0.0%
100万円超～200万円以下	82	8.9%	1	0.7%	34	15.3%	0	0.0%
200万円超～300万円以下	211	23.0%	4	2.8%	66	29.7%	0	0.0%
300万円超～400万円以下	201	21.9%	20	14.1%	44	19.8%	2	50.0%
400万円超～500万円以下	136	14.8%	17	12.0%	23	10.4%	0	0.0%
500万円超～600万円以下	83	9.0%	23	16.2%	15	6.8%	0	0.0%
600万円超～700万円以下	41	4.5%	26	18.3%	3	1.4%	1	25.0%
700万円超～800万円以下	25	2.7%	12	8.5%	0	0.0%	0	0.0%
800万円超～900万円以下	15	1.6%	10	7.0%	0	0.0%	0	0.0%
900万円超	16	1.7%	13	9.2%	1	0.5%	0	0.0%
わからない	14	1.5%	5	3.5%	3	1.4%	0	0.0%
計	918	100.0%	142	100.0%	222	100.0%	4	100.0%

5 延滞の状況

(1)延滞している理由（複数回答）

調査時点で延滞中の者に、延滞している理由を質問した。

延滞している理由は、「本人の低所得」が62.7%で最も高く、次いで「奨学金の延滞額の増加」が42.6%である。

男女別でみると、男性は女性に比べて「本人の借入金の返済」の比率が高く、女性は男性に比べて「本人の配偶者の経済困難」の比率が高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表 5-1-1 延滞している理由（複数回答）×男女別

（単位：人）

区分	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	585	58.6%	641	66.9%	1,226	62.7%
本人が失業中(無職)	172	17.2%	211	22.0%	383	19.6%
本人が学生(留学を含む)	7	0.7%	11	1.1%	18	0.9%
本人が病気療養中	107	10.7%	110	11.5%	217	11.1%
本人の借入金の返済	344	34.5%	230	24.0%	574	29.3%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をしており支出が多い）	202	20.2%	188	19.6%	390	19.9%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）	175	17.5%	202	21.1%	377	19.3%
本人の配偶者の経済困難	40	4.0%	93	9.7%	133	6.8%
家族の病気療養	121	12.1%	106	11.1%	227	11.6%
忙しい（金融機関に行けない等）	82	8.2%	69	7.2%	151	7.7%
返還割賦額（月額）が高い	203	20.3%	180	18.8%	383	19.6%
奨学金の延滞額の増加	413	41.4%	421	43.9%	834	42.6%
その他	100	10.0%	114	11.9%	214	10.9%
回答者数	998		958		1,956	
無回答	58		34		92	

<参考> 過年度調査の結果【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	1,905	64.0%	2,120	64.4%	1,817	64.5%	1,838	67.2%
本人が失業中(無職)	724	24.3%	805	24.4%	771	27.4%	483	17.7%
本人が学生(留学を含む)	67	2.3%	59	1.8%	56	2.0%	37	1.4%
本人が病気療養中	339	11.4%	412	12.5%	324	11.5%	194	7.1%
本人の借入金の返済	910	30.6%	964	29.3%	870	30.9%	952	34.8%
本人親の経済困難(本人が親へ経済援助をしており支出が多い)	678	22.8%	796	24.2%	728	25.8%	815	29.8%
本人親の経済困難(本人の親が返還する約束をしている)	674	22.6%	784	23.8%	690	24.5%	568	20.8%
本人の配偶者の経済困難	247	8.3%	277	8.4%	256	9.1%	250	9.1%
家族の病気療養	480	16.1%	531	16.1%	464	16.5%	355	13.0%
忙しい(金融機関に行けない等)	263	8.8%	267	8.1%	233	8.3%	264	9.7%
奨学金の延滞額の増加	1,188	39.9%	1,483	45.0%	1,338	47.5%	1,472	53.8%
奨学金は返還するものだとは思っていない	61	2.0%	46	1.4%	53	1.9%	42	1.5%
その他	249	8.4%	266	8.1%	245	8.7%	200	7.3%
回答者数	2,977		3,293		2,818		2,734	

延滞している理由の中で最も大きな理由を質問したところ、男女ともに「本人の低所得」が31.6%で最も高く、次いで「奨学金の延滞額の増加」が14.7%で高い。

表 5-1-2 延滞している最たる理由(択一)×男女別

(単位：人)

区分	最たる理由(択一)					
	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	276	29.3%	304	34.1%	580	31.6%
本人が失業中(無職)	69	7.3%	80	9.0%	149	8.1%
本人が学生(留学を含む)	0	0.0%	4	0.4%	4	0.2%
本人が病気療養中	49	5.2%	46	5.2%	95	5.2%
本人の借入金の返済	131	13.9%	63	7.1%	194	10.6%
本人親の経済困難(本人が親へ経済援助をしており支出が多い)	66	7.0%	59	6.6%	125	6.8%
本人親の経済困難(本人の親が返還する約束をしている)	61	6.5%	74	8.3%	135	7.4%
本人の配偶者の経済困難	7	0.7%	15	1.7%	22	1.2%
家族の病気療養	31	3.3%	13	1.5%	44	2.4%
忙しい(金融機関に行けない等)	30	3.2%	12	1.3%	42	2.3%
返還割賦額(月額)が高い	34	3.6%	36	4.0%	70	3.8%
奨学金の延滞額の増加	135	14.3%	135	15.2%	270	14.7%
その他	53	5.6%	50	5.6%	103	5.6%
回答者数	942	100.0%	891	100.0%	1,833	100.0%
無回答	114		101		215	

延滞している理由を「本人の低所得」と回答した者の年収をみると、「300万円未満」が82.3%を占める（延滞者全体：69.7%）。

表 5-1-3 「本人の低所得」×本人の年収

(単位：人)

区分	「本人の低所得」と回答した者の年収			延滞者全体の年収(再掲)		
	人数	比率	比率	人数	比率	比率
0円	84	6.9%	82.3%	246	12.2%	69.7%
100万円以下	249	20.5%		323	16.0%	
100万円超～200万円以下	319	26.3%		382	18.9%	
200万円超～300万円以下	347	28.6%		457	22.6%	
300万円超～400万円以下	138	11.4%	16.5%	284	14.0%	27.4%
400万円超～500万円以下	43	3.5%		146	7.2%	
500万円超～600万円以下	9	0.7%		52	2.6%	
600万円超～700万円以下	3	0.2%		36	1.8%	
700万円超～800万円以下	5	0.4%		17	0.8%	
800万円超～900万円以下	0	0.0%		9	0.4%	
900万円超	2	0.2%		13	0.6%	
わからない	16	1.3%	1.3%	58	2.9%	2.9%
計	1,215	100.0%	100.0%	2,023	100.0%	100.0%
無回答	11			25		

(2)主に返還金を用意する人と延滞している理由との関係

主に返還金を用意する人と延滞している理由との関係を見ると、主に返還金を用意する人が「奨学生本人」では延滞理由は「本人の低所得」が68.6%で最も高く、次いで「奨学金の延滞額の増加」が44.3%である。また、主に返還金を用意する人が「本人の親」では、延滞理由は「本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）」が50.4%で最も高く、次いで「本人の低所得」が47.1%である。主に返還金を用意する人が「本人の配偶者・パートナー」では、延滞理由は「奨学金の延滞額の増加」が48.1%で最も高く、次いで「本人が失業中（無職）」が44.2%である。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表 5-2 主に返還金を用意する人×延滞している理由（複数回答）

（単位：人）

主に返還金を用意する人 継続している理由	奨学生本人		本人の親		本人の配偶者 ・パートナー	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	966	68.6%	186	47.1%	21	40.4%
本人が失業中(無職)	238	16.9%	98	24.8%	23	44.2%
本人が学生(留学を含む)	18	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
本人が病気療養中	136	9.7%	51	12.9%	7	13.5%
本人の借入金の返済	492	34.9%	47	11.9%	9	17.3%
本人親の経済困難（本人が親への経済援助を しており支出が多い）	289	20.5%	63	15.9%	7	13.5%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束 をしている）	133	9.4%	199	50.4%	11	21.2%
本人の配偶者の経済困難	95	6.7%	18	4.6%	8	15.4%
家族の病気療養	151	10.7%	56	14.2%	4	7.7%
忙しい（金融機関に行けない等）	128	9.1%	15	3.8%	5	9.6%
返還割賦額（月額）が高い	301	21.4%	49	12.4%	10	19.2%
奨学金の延滞額の増加	624	44.3%	143	36.2%	25	48.1%
その他	149	10.6%	40	10.1%	8	15.4%
回答者数	1,408		395		52	

(3)年収と延滞している理由との関係

奨学生本人の年収と延滞している理由との関係を見ると、年収「0円」では延滞理由は「本人が失業中（無職）」が69.2%で最も高く、「1～400万円以下」では「本人の低所得」が、「400万円超」では「奨学金の延滞額の増加」が最も高い。また、「300万円超」では「本人の借入金の返済」の比率が40%以上で高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表 5-3 奨学生本人の年収×延滞している理由（複数回答）

（単位：人）

継続している理由	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	84	35.4%	249	80.3%	319	85.8%	347	79.0%
本人が失業中(無職)	164	69.2%	100	32.3%	42	11.3%	39	8.9%
本人が学生(留学を含む)	3	1.3%	8	2.6%	2	0.5%	3	0.7%
本人が病気療養中	75	31.6%	52	16.8%	27	7.3%	28	6.4%
本人の借入金の返済	21	8.9%	57	18.4%	110	29.6%	151	34.4%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をしており支出が多い）	28	11.8%	51	16.5%	67	18.0%	98	22.3%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）	60	25.3%	57	18.4%	73	19.6%	69	15.7%
本人の配偶者の経済困難	18	7.6%	26	8.4%	29	7.8%	29	6.6%
家族の病気療養	25	10.5%	36	11.6%	48	12.9%	47	10.7%
忙しい（金融機関に行けない等）	8	3.4%	8	2.6%	25	6.7%	42	9.6%
返還割賦額（月額）が高い	32	13.5%	52	16.8%	88	23.7%	97	22.1%
奨学金の延滞額の増加	65	27.4%	135	43.5%	166	44.6%	203	46.2%
その他	30	12.7%	38	12.3%	37	9.9%	38	8.7%
回答者数	237		310		372		439	

継続している理由	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	138	50.9%	43	31.6%	9	19.6%	10	14.1%
本人が失業中(無職)	14	5.2%	6	4.4%	3	6.5%	1	1.4%
本人が学生(留学を含む)	1	0.4%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
本人が病気療養中	14	5.2%	5	3.7%	0	0.0%	2	2.8%
本人の借入金の返済	114	42.1%	58	42.6%	22	47.8%	30	42.3%
本人親の経済困難（本人が親へ経済援助をしており支出が多い）	68	25.1%	38	27.9%	13	28.3%	19	26.8%
本人親の経済困難（本人の親が返還する約束をしている）	47	17.3%	20	14.7%	10	21.7%	12	16.9%
本人の配偶者の経済困難	13	4.8%	7	5.1%	2	4.3%	5	7.0%
家族の病気療養	25	9.2%	20	14.7%	4	8.7%	13	18.3%
忙しい（金融機関に行けない等）	25	9.2%	20	14.7%	9	19.6%	7	9.9%
返還割賦額（月額）が高い	56	20.7%	26	19.1%	7	15.2%	11	15.5%
奨学金の延滞額の増加	108	39.9%	63	46.3%	27	58.7%	37	52.1%
その他	27	10.0%	12	8.8%	7	15.2%	14	19.7%
回答者数	271		136		46		71	

(4)職業と延滞している理由との関係

奨学生本人の職業と延滞している理由との関係を見ると、多くの職業区分において延滞理由は「本人の低所得」の比率が高く、特に「非正規社（職）員・従業員」、「自営業/家業」で高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表 5-4 職業×延滞している理由（複数回答）

職業 継続している理由	正社（職）員 ・従業員		非正規社（職） 員・従業員		自営業/家業	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	414	52.7%	502	83.3%	110	80.3%
本人が失業中(無職)	32	4.1%	62	10.3%	7	5.1%
本人が学生(留学を含む)	5	0.6%	4	0.7%	1	0.7%
本人が病気療養中	34	4.3%	54	9.0%	5	3.6%
本人の借入金の返済	312	39.7%	158	26.2%	48	35.0%
本人親の経済困難（本人が親へ経済 援助をしており支出が多い）	184	23.4%	120	19.9%	26	19.0%
本人親の経済困難（本人の親が返還 する約束をしている）	133	16.9%	122	20.2%	26	19.0%
本人の配偶者の経済困難	48	6.1%	47	7.8%	8	5.8%
家族の病気療養	81	10.3%	80	13.3%	16	11.7%
忙しい（金融機関に行けない等）	98	12.5%	32	5.3%	7	5.1%
返還割賦額（月額）が高い	166	21.1%	126	20.9%	27	19.7%
奨学金の延滞額の増加	344	43.8%	287	47.6%	62	45.3%
その他	81	10.3%	56	9.3%	18	13.1%
回答者数	785		603		137	

（単位：人）

職業 継続している理由	学生(留学を含む)		専業主婦(夫)		無職・失業中 /休職中		その他	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
本人の低所得	2	40.0%	38	42.7%	137	47.7%	18	47.4%
本人が失業中(無職)	0	0.0%	47	52.8%	226	78.7%	7	18.4%
本人が学生(留学を含む)	4	80.0%	0	0.0%	4	1.4%	0	0.0%
本人が病気療養中	2	40.0%	10	11.2%	97	33.8%	13	34.2%
本人の借入金の返済	0	0.0%	4	4.5%	43	15.0%	6	15.8%
本人親の経済困難（本人が親へ経済 援助をしており支出が多い）	2	40.0%	12	13.5%	43	15.0%	2	5.3%
本人親の経済困難（本人の親が返還 する約束をしている）	2	40.0%	25	28.1%	56	19.5%	9	23.7%
本人の配偶者の経済困難	0	0.0%	17	19.1%	13	4.5%	0	0.0%
家族の病気療養	1	20.0%	8	9.0%	35	12.2%	2	5.3%
忙しい（金融機関に行けない等）	0	0.0%	7	7.9%	7	2.4%	0	0.0%
返還割賦額（月額）が高い	0	0.0%	15	16.9%	40	13.9%	8	21.1%
奨学金の延滞額の増加	1	20.0%	26	29.2%	99	34.5%	11	28.9%
その他	0	0.0%	10	11.2%	32	11.1%	17	44.7%
回答者数	5		89		287		38	

(5)延滞経験の有無（択一）

調査時点で無延滞の者に、これまでに延滞したことがあるかを質問した。

「延滞したことがある」者は19.7%である。

表 5-5 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
延滞したことがない	1,088	75.3%
延滞したことがある	285	19.7%
わからない	71	4.9%
計	1,444	100.0%
無回答	14	

<参考> 過年度調査の結果【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
延滞したことがない	1,737	73.1%	1,714	75.0%	1,714	71.7%	2,279	73.4%
延滞したことがある	466	19.6%	438	19.2%	528	22.1%	627	20.2%
わからない	172	7.2%	133	5.8%	148	6.2%	201	6.5%
計	2,375	100.0%	2,285	100.0%	2,390	100.0%	3,107	100.0%

(6)延滞になったことを何で知ったか（複数回答）

「延滞したことがある」と回答した者に、延滞になったことを何で知ったかを質問した。

「機構からの振替不能（延滞）通知」が66.1%で最も高く、次いで「機構からの電話」31.4%、

「口座残高を確認して」28.6%である。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表 5-6 (単位：人)

区分	無延滞者	
	人数	比率
機構からの振替不能(延滞)通知	187	66.1%
機構からの電話	89	31.4%
連帯保証人・保証人からの連絡	7	2.5%
口座残高を確認して	81	28.6%
親・家族等からの連絡	12	4.2%
債権回収会社からの連絡	19	6.7%
その他	6	2.1%
回答者数	283	
無回答	2	

(7)延滞をしたときに最初にしたこと（択一）

調査時点で延滞中の者および無延滞者で「延滞したことがある」と回答した者に、延滞したときに最初に行ったことを質問した。

無延滞者は「入金した」が78.5%で最も高いのに対し、延滞者は「奨学金相談センターに電話した」が28.3%で最も高い。

表 5-7

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
入金した	295	14.8%	223	78.5%
返還期限猶予を申請した	366	18.4%	13	4.6%
「返還のてびき」をみた	46	2.3%	2	0.7%
機構ホームページをみた	76	3.8%	5	1.8%
奨学金相談センターに電話した	563	28.3%	19	6.7%
文書・FAXで機構に相談した	25	1.3%	0	0.0%
連帯保証人・保証人に相談した	90	4.5%	4	1.4%
家族・親族（連帯保証人・保証人以外）に相談した	120	6.0%	5	1.8%
その他	146	7.3%	13	4.6%
何もしなかった	261	13.1%	-	-
計	1,988	100.0%	284	100.0%
無回答	60		1	

6 返還期限猶予制度・減額返還制度について

(1) 返還期限猶予制度の認知状況（択一）

返還期限猶予制度の認知率は、延滞者で 78.1%、無延滞者で 61.8%である。ただし、返還が始まる前までに認知していた比率は、無延滞者では合計で 39.8%であるのに対し、延滞者では 6.6%と大きな差がみられる。また、延滞者では「延滞督促を受けてから知った」比率が 54.0%と、無延滞者に比べて高い。

表 6-1

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者		延滞者 比率	無延滞者 比率
	人数	比率	人数	比率		
奨学金に申し込む前から知っていた	64	3.2%	278	19.1%	78.1%	61.8%
返還が始まる前までには知っていた	69	3.4%	301	20.7%		
返還が始まってから知った	353	17.5%	285	19.6%		
延滞督促を受けてから知った	1,091	54.0%	34	2.3%		
知らない	443	21.9%	556	38.2%	21.9%	38.2%
計	2,020	100.0%	1,454	100.0%	100.0%	100.0%
無回答	28		4			

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		延滞者 比率	無延滞者 比率
	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
奨学金に申し込む前から知っていた	61	2.0%	61	1.9%	47	1.7%	78.0%	72.0%
返還が始まる前までには知っていた	83	2.8%	87	2.6%	80	2.9%		
返還が始まってから知った	573	19.2%	571	17.4%	453	16.2%		
延滞督促を受けてから知った	1,610	53.9%	1,702	51.8%	1,434	51.2%		
知らない	658	22.0%	863	26.3%	785	28.0%	22.0%	28.0%
計	2,985	100.0%	3,284	100.0%	2,799	100.0%	100.0%	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		延滞者 比率	無延滞者 比率
	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
奨学金に申し込む前から知っていた	321	13.5%	293	12.8%	251	10.5%	64.6%	62.8%
返還が始まる前までには知っていた	568	23.8%	499	21.8%	538	22.5%		
返還が始まってから知った	599	25.1%	587	25.7%	651	27.2%		
延滞督促を受けてから知った	52	2.2%	53	2.3%	62	2.6%		
知らない	844	35.4%	855	37.4%	890	37.2%	35.4%	37.2%
計	2,384	100.0%	2,287	100.0%	2,392	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢と返還期限猶予制度の認知状況との関係

奨学生本人の年齢と猶予制度の認知状況との関係を見ると、「返還が始まる前までに猶予制度を知っていた」比率が、他の年代に比べて20代以下で高い。

表 6-2-1 年齢×返還期限猶予制度の認知状況【延滞者】

(単位：人)

認知状況	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	23	6.7%	22	2.2%	12	2.6%	7	3.0%
返還が始まる前までには知っていた	15	4.3%	37	3.7%	12	2.6%	5	2.2%
返還が始まってから知った	63	18.3%	167	16.9%	91	20.0%	32	13.8%
延滞督促を受けてから知った	180	52.2%	525	53.2%	244	53.5%	142	61.2%
知らない	64	18.6%	236	23.9%	97	21.3%	46	19.8%
計	345	100.0%	987	100.0%	456	100.0%	232	100.0%

表 6-2-2 年齢×返還期限猶予制度の認知状況【無延滞者】

(単位：人)

認知状況	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	164	24.3%	96	13.7%	14	20.6%	4	33.3%
返還が始まる前までには知っていた	177	26.3%	111	15.9%	13	19.1%	0	0.0%
返還が始まってから知った	107	15.9%	166	23.7%	10	14.7%	2	16.7%
延滞督促を受けてから知った	12	1.8%	21	3.0%	1	1.5%	0	0.0%
知らない	214	31.8%	306	43.7%	30	44.1%	6	50.0%
計	674	100.0%	700	100.0%	68	100.0%	12	100.0%

(3)年収と返還期限猶予制度の認知状況との関係

奨学生本人の年収と返還期限猶予制度の認知状況との関係を見ると、延滞者では年収が低いほど「延滞督促を受けてから知った」比率が高い。

表 6-3-1 年収×返還期限猶予制度の認知状況【延滞者】

(単位：人)

認知状況 \ 年収	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	2	0.8%	9	2.8%	6	1.6%	14	3.1%
返還が始まる前までには知っていた	11	4.6%	10	3.1%	10	2.7%	16	3.5%
返還が始まってから知った	36	14.9%	52	16.1%	59	15.7%	87	19.2%
延滞督促を受けてから知った	143	59.3%	189	58.7%	220	58.5%	246	54.2%
知らない	49	20.3%	62	19.3%	81	21.5%	91	20.0%
計	241	100.0%	322	100.0%	376	100.0%	454	100.0%

認知状況 \ 年収	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	13	4.6%	4	2.8%	2	3.9%	8	10.8%
返還が始まる前までには知っていた	13	4.6%	3	2.1%	1	2.0%	3	4.1%
返還が始まってから知った	57	20.2%	26	18.2%	9	17.6%	18	24.3%
延滞督促を受けてから知った	151	53.5%	68	47.6%	20	39.2%	21	28.4%
知らない	48	17.0%	42	29.4%	19	37.3%	24	32.4%
計	282	100.0%	143	100.0%	51	100.0%	74	100.0%

表 6-3-2 年収×返還期限猶予制度の認知状況【無延滞者】

(単位：人)

認知状況 \ 年収	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	13	18.3%	11	12.5%	22	16.9%	58	17.8%
返還が始まる前までには知っていた	7	9.9%	14	15.9%	33	25.4%	82	25.2%
返還が始まってから知った	20	28.2%	23	26.1%	28	21.5%	53	16.3%
延滞督促を受けてから知った	4	5.6%	3	3.4%	2	1.5%	12	3.7%
知らない	27	38.0%	37	42.0%	45	34.6%	121	37.1%
計	71	100.0%	88	100.0%	130	100.0%	326	100.0%

認知状況 \ 年収	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	59	19.3%	45	23.4%	27	20.9%	33	18.5%
返還が始まる前までには知っていた	70	22.9%	40	20.8%	25	19.4%	27	15.2%
返還が始まってから知った	62	20.3%	37	19.3%	23	17.8%	34	19.1%
延滞督促を受けてから知った	4	1.3%	3	1.6%	1	0.8%	3	1.7%
知らない	111	36.3%	67	34.9%	53	41.1%	81	45.5%
計	306	100.0%	192	100.0%	129	100.0%	178	100.0%

(4)返還期限猶予制度を何で知ったか（複数回答）

返還期限猶予制度を知っている者（「奨学金に申込み前から知っていた」＋「返還が始まる前までには知っていた」＋「返還が始まってから知った」＋「延滞督促を受けてから知った」）に、返還期限猶予制度を何で知ったかを質問した。

延滞者は「機構からの通知」、「奨学金相談センター」で猶予制度を知った比率がそれぞれ 50.2%、21.7%と高く、無延滞者は「返還のてびき」、「奨学金申請時・採用時の資料」、「学校の説明会」で猶予制度を知った比率がそれぞれ 44.8%、35.5%、20.7%と高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は 100%を超える。

表 6-4

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料	96	6.3%	313	35.5%
返還のてびき	235	15.5%	395	44.8%
機構のホームページ	182	12.0%	134	15.2%
機構からの通知	760	50.2%	148	16.8%
奨学金相談センター	328	21.7%	9	1.0%
学校の説明会	27	1.8%	182	20.7%
連帯保証人・保証人	37	2.4%	9	1.0%
家族や友人・知人（連帯保証人・保証人以外）	72	4.8%	75	8.5%
債権回収会社	190	12.6%	3	0.3%
テレビ・新聞などのマスメディア	18	1.2%	43	4.9%
スカラシップ・アドバイザー	8	0.5%	1	0.1%
その他	20	1.3%	13	1.5%
回答者数	1,513		881	
無回答	64		17	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料で	146	6.6%	126	5.3%	111	5.6%
「返還のてびき」を読んで	355	16.0%	364	15.3%	313	15.9%
日本学生支援機構のホームページで	190	8.6%	199	8.4%	143	7.3%
機構(旧日本育英会)からの通知で	771	34.8%	874	36.8%	731	37.1%
相談センターに電話して	682	30.8%	756	31.9%	622	31.6%
学校の説明会で	41	1.9%	42	1.8%	29	1.5%
連帯保証人・保証人から	47	2.1%	53	2.2%	50	2.5%
家族や友人・知人から（連帯保証人・保証人以外）	86	3.9%	72	3.0%	62	3.1%
債権回収会社から	289	13.1%	306	12.9%	235	11.9%
テレビ・新聞などのマスメディア	45	2.0%	-	-	-	-
その他	29	1.3%	64	2.7%	32	1.6%
回答者数	2,214		2,373		1,969	

【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料で	470	31.2%	443	31.3%	480	32.2%
「返還のてびき」を読んで	730	48.4%	709	50.1%	749	50.3%
日本学生支援機構のホームページで	174	11.5%	196	13.9%	200	13.4%
機構(旧日本育英会)からの通知で	138	9.2%	144	10.2%	146	9.8%
相談センターに電話して	26	1.7%	26	1.8%	31	2.1%
学校の説明会で	320	21.2%	281	19.9%	230	15.4%
連帯保証人・保証人から	13	0.9%	15	1.1%	24	1.6%
家族や友人・知人から(連帯保証人・保証人以外)	112	7.4%	61	4.3%	37	2.5%
債権回収会社から	6	0.4%	5	0.4%	2	0.1%
テレビ・新聞などのマスメディア	82	5.4%	-	-	-	-
その他	13	0.9%	32	2.3%	66	4.4%
回答者数	1,508		1,415		1,489	

(5)減額返還制度の認知状況(択一)

減額返還制度の認知率は、延滞者で63.3%、無延滞者で49.7%である。ただし、返還が始まる前までに認知していた比率は、無延滞者では合計で31.9%であるのに対し、延滞者では4.6%と大きな差がみられる。また、延滞者では「延滞督促を受けてから知った」比率が46.5%と無延滞者に比べて高い。

表6-5

(単位：人)

区分	延滞者			無延滞者		
	人数	比率		人数	比率	
奨学金に申し込む前から知っていた	44	2.3%	63.3%	200	14.5%	49.7%
返還が始まる前までには知っていた	44	2.3%		241	17.4%	
返還が始まってから知った	227	12.1%		217	15.7%	
延滞督促を受けてから知った	874	46.5%		29	2.1%	
知らない	689	36.7%	36.7%	695	50.3%	50.3%
計	1,878	100.0%	100.0%	1,382	100.0%	100.0%
無回答	170			76		

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	人数	比率		人数	比率		人数	比率	
奨学金に申し込む前から知っていた	50	1.7%	56.5%	36	1.1%	46.8%	20	0.7%	45.5%
返還が始まる前までには知っていた	37	1.3%		44	1.4%		48	1.8%	
返還が始まってから知った	354	12.2%		344	10.6%		221	8.1%	
延滞督促を受けてから知った	1,193	41.3%		1,092	33.7%		956	34.9%	
知らない	1,256	43.5%	43.5%	1,722	53.2%	53.2%	1,492	54.5%	54.5%
計	2,890	100.0%	100.0%	3,238	100.0%	100.0%	2,737	100.0%	100.0%

【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度				
	人数	比率	人数	比率	人数	比率			
奨学金に申し込む前から知っていた	214	9.3%	45.9%	175	7.9%	44.2%	178	7.8%	44.4%
返還が始まる前までには知っていた	397	17.2%		404	18.1%		413	18.1%	
返還が始まってから知った	422	18.3%		371	16.7%		394	17.2%	
延滞督促を受けてから知った	26	1.1%		34	1.5%		32	1.4%	
知らない	1,250	54.1%	53.2%	1,242	55.8%	55.8%	1,271	55.6%	55.6%
計	2,309	100.0%	100.0%	2,226	100.0%	100.0%	2,288	100.0%	100.0%

(6)年齢と減額返還制度の認知状況との関係

年齢と減額返還制度の認知状況との関係を見ると、延滞者では、年代に関係なく「延滞督促を受けてから知った」比率が40%以上で高い。また20代以下では、他の年代に比べて「返還が始まる前までには知っていた」比率が高い。

表 6-6-1 年齢×減額返還制度の認知状況【延滞者】

(単位：人)

認知状況	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	21	6.5%	16	1.7%	4	1.0%	3	1.5%
返還が始まる前までには知っていた	9	2.8%	23	2.5%	11	2.6%	1	0.5%
返還が始まってから知った	47	14.5%	104	11.2%	57	13.6%	19	9.3%
延滞督促を受けてから知った	153	47.2%	415	44.6%	194	46.3%	112	54.6%
知らない	94	29.0%	372	40.0%	153	36.5%	70	34.1%
計	324	100.0%	930	100.0%	419	100.0%	205	100.0%

表 6-6-2 年齢×減額返還制度の認知状況【無延滞者】

(単位：人)

認知状況	20代以下		30代		40代		50代以上	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた	111	17.5%	77	11.4%	10	15.9%	2	16.7%
返還が始まる前までには知っていた	163	25.7%	71	10.5%	7	11.1%	0	0.0%
返還が始まってから知った	83	13.1%	121	18.0%	10	15.9%	3	25.0%
延滞督促を受けてから知った	15	2.4%	13	1.9%	1	1.6%	0	0.0%
知らない	262	41.3%	391	58.1%	35	55.6%	7	58.3%
計	634	100.0%	673	100.0%	63	100.0%	12	100.0%

(7)年収と減額返還制度の認知状況との関係

奨学生本人の年収と減額返還制度の認知状況との関係を見ると、延滞者では年収が低いほど「延滞督促を受けてから知った」比率が高い。

表 6-7-1 年収×減額返還制度の認知状況【延滞者】

(単位：人)

認知状況	年収	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた		2	0.9%	10	3.3%	4	1.1%	5	1.2%
返還が始まる前までには知っていた		3	1.3%	7	2.3%	6	1.7%	10	2.4%
返還が始まってから知った		27	12.0%	30	9.8%	32	9.2%	48	11.4%
延滞督促を受けてから知った		120	53.3%	154	50.5%	179	51.4%	200	47.6%
知らない		73	32.4%	104	34.1%	127	36.5%	157	37.4%
計		225	100.0%	305	100.0%	348	100.0%	420	100.0%

認知状況	年収	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた		9	3.4%	3	2.3%	1	2.2%	6	8.7%
返還が始まる前までには知っていた		7	2.7%	4	3.1%	1	2.2%	3	4.3%
返還が始まってから知った		44	16.9%	20	15.6%	5	10.9%	13	18.8%
延滞督促を受けてから知った		108	41.4%	54	42.2%	16	34.8%	16	23.2%
知らない		93	35.6%	47	36.7%	23	50.0%	31	44.9%
計		261	100.0%	128	100.0%	46	100.0%	69	100.0%

表 6-7-2 年収×減額返還制度の認知状況【無延滞者】

(単位：人)

認知状況	年収	0円		1円～ 100万円以下		100万円超～ 200万円以下		200万円超～ 300万円以下	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた		9	12.9%	8	9.8%	12	9.9%	38	12.5%
返還が始まる前までには知っていた		5	7.1%	11	13.4%	25	20.7%	80	26.4%
返還が始まってから知った		13	18.6%	21	25.6%	16	13.2%	33	10.9%
延滞督促を受けてから知った		6	8.6%	3	3.7%	2	1.7%	10	3.3%
知らない		37	52.9%	39	47.6%	66	54.5%	142	46.9%
計		70	100.0%	82	100.0%	121	100.0%	303	100.0%

認知状況	年収	300万円超～ 400万円以下		400万円超～ 500万円以下		500万円超～ 600万円以下		600万円超	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金に申し込む前から知っていた		43	14.9%	34	17.9%	23	18.3%	27	16.0%
返還が始まる前までには知っていた		47	16.3%	37	19.5%	15	11.9%	19	11.2%
返還が始まってから知った		53	18.3%	31	16.3%	20	15.9%	24	14.2%
延滞督促を受けてから知った		3	1.0%	2	1.1%	2	1.6%	1	0.6%
知らない		143	49.5%	86	45.3%	66	52.4%	98	58.0%
計		289	100.0%	190	100.0%	126	100.0%	169	100.0%

(8)減額返還制度を何で知ったか（複数回答）

減額返還制度を知っている者（「奨学金に申込み前から知っていた」＋「返還が始まる前までには知っていた」＋「返還が始まってから知った」＋「延滞督促を受けてから知った」）に、減額返還制度を何で知ったかを質問した。

延滞者は「機構からの通知」、「奨学金相談センター」で減額返還制度を知った比率がそれぞれ51.3%、22.4%で高く、無延滞者は「返還のてびき」、「奨学金申請時・採用時の資料」、「学校の説明会」で減額返還制度を知った比率がそれぞれ44.1%、33.4%、22.0%で高い。

※比率は回答者数に対する比率。複数回答のため、合計は100%を超える。

表6-8

(単位：人)

区分	延滞者		無延滞者	
	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料	64	5.6%	225	33.4%
返還のてびき	153	13.3%	297	44.1%
機構のホームページ	135	11.8%	104	15.5%
機構からの通知	588	51.3%	105	15.6%
奨学金相談センター	257	22.4%	8	1.2%
学校の説明会	16	1.4%	148	22.0%
連帯保証人・保証人	30	2.6%	5	0.7%
家族や友人・知人（連帯保証人・保証人以外）	48	4.2%	49	7.3%
債権回収会社	152	13.3%	0	0.0%
テレビ・新聞などのマスメディア	19	1.7%	34	5.1%
スカラシップ・アドバイザー	5	0.4%	0	0.0%
回答者数	1,147		673	
無回答	42		14	

<参考> 過年度調査の結果

【延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料で	77	4.9%	78	5.3%	40	3.3%
「返還のてびき」を読んで	180	11.5%	172	11.8%	162	13.4%
日本学生支援機構のホームページで	149	9.5%	153	10.5%	99	8.2%
機構(旧日本育英会)からの通知で	578	36.9%	538	36.9%	436	36.0%
相談センターに電話して	527	33.6%	480	32.9%	416	34.4%
学校の説明会で	27	1.7%	24	1.6%	12	1.0%
連帯保証人・保証人から	28	1.8%	27	1.9%	24	2.0%
家族や友人・知人から（連帯保証人・保証人以外）	38	2.4%	33	2.3%	29	2.4%
債権回収会社から	206	13.1%	214	14.7%	154	12.7%
テレビ・新聞などのマスメディア	32	2.0%	-	-	-	-
その他	15	1.0%	36	2.5%	18	1.5%
回答者数	1,568		1,459		1,210	

【無延滞者】

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
奨学金申請時・採用時の資料で	310	29.9%	284	29.2%	298	29.3%
「返還のてびき」を読んで	509	49.0%	520	53.5%	523	51.5%
日本学生支援機構のホームページで	138	13.3%	150	15.4%	159	15.6%
機構(旧日本育英会)からの通知で	105	10.1%	94	9.7%	104	10.2%
相談センターに電話して	13	1.3%	15	1.5%	19	1.9%
学校の説明会で	233	22.4%	206	21.2%	168	16.5%
連帯保証人・保証人から	6	0.6%	7	0.7%	12	1.2%
家族や友人・知人から(連帯保証人・保証人以外)	50	4.8%	21	2.2%	17	1.7%
債権回収会社から	3	0.3%	3	0.3%	1	0.1%
テレビ・新聞などのマスメディア	53	5.1%	-	-	-	-
その他	9	0.9%	25	2.6%	31	3.1%
回答者数	1,038		972		1,016	

(延滞者用)

重要

「奨学金の返還に関するアンケート調査への協力をお願い」

奨学金の返還に関するアンケートへのご協力をお願い

日本学生支援機構では、奨学金事業を継続的に実施していく上での参考にするため、返還者の状況を確認するアンケート調査を行っています。

お忙しいところ恐れ入りますが、アンケート調査へのご協力をいただけますと幸いです。

- ・ 以前ご回答いただいた方にも再度アンケートが届く場合があります。
- ・ ご回答いただいた内容は、調査研究のため、研究機関等に提供する場合があります。
- ・ 個人の名前や個人を特定できるような内容が外部にもれることはありません。

令和2年1月
独立行政法人日本学生支援機構
奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係

※回答は、この用紙に直接記入の上、同封の返信用封筒に入れてご返送ください（切手は不要です）。

○回答期限は 令和2年2月28日(金曜日)です。

※設問の中で「奨学生本人」または「本人」は、奨学金の貸与を受けられた方(宛名に印字された方)のことです。

1 このアンケートに回答された方はどなたですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 本人の親 |
| (3) 本人の配偶者(夫または妻)、パートナー | (4) その他() |

2 奨学生本人の就労状況について、最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 正社(職)員・従業員/常勤社(職)員・従業員 | (2) その他の社(職)員・従業員
(パート・アルバイト、派遣、契約社員等) |
| (3) 自営業/家業 | (4) 学生(留学を含む) |
| (5) 専業主婦(夫) | (6) 無職・失業中/休職中 |
| (7) その他() | |

3 奨学生本人の年収(この1年間の収入)はどれくらいですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

※ボーナスや臨時収入も含め、税込みでご回答ください。

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| (1) 0円 | (2) 100万円以下 | (3) 100万円超～200万円以下 |
| (4) 200万円超～300万円以下 | (5) 300万円超～400万円以下 | (6) 400万円超～500万円以下 |
| (7) 500万円超～600万円以下 | (8) 600万円超～700万円以下 | (9) 700万円超～800万円以下 |
| (10) 800万円超～900万円以下 | (11) 900万円超 | (12) わからない |

- 4 奨学金を申請する時に実際に申込手続き(書類作成や入力作業等)をしたのはどなたですか。最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 親(または祖父母等の家族、親戚) |
| (3) 本人と親等 | (4) その他() |
| (5) 覚えていない・わからない | |

- 5 奨学生本人は、在学中に日本学生支援機構以外の貸与奨学金(給付奨学金は除く)も受けていましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 受けていた | (2) 受けていなかった |
|-----------|--------------|

- 6 日本学生支援機構の奨学金は、学生時代にどのように役立ちましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|-----------------|------------------------|
| (1) 進学することができた | (2) 修学費に使うことができた |
| (3) 家計の負担を軽減できた | (4) アルバイトの時間を減らすことができた |
| (5) その他() | |

- 7 奨学生本人は奨学金に返還義務があることをいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|------------------|
| (1) 申込手続きを行う前 | (2) 申込手続中 | (3) 貸与中 |
| (4) 貸与終了時 | (5) 貸与終了後～返還開始前 | (6) 返還開始～督促前 |
| (7) 延滞督促を受けてから | (8) その他() | (9) わからない・覚えていない |

- 8 現在、主に返還金を用意する方はどなたですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 本人の親 |
| (3) 本人の配偶者(夫または妻)、パートナー | (4) その他() |

- 8-2 上記で(2)～(4)と回答した方にお聞きます。その方は次のどれにあたりますか。

あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| (1) 連帯保証人 | (2) 保証人 |
| (3) 機関保証の「本人以外の連絡先」に登録している人 | (4) (1)～(3)のいずれでもない |
| (5) わからない | |

- 9 奨学金の返還は、月にいくらくらいまでであれば返還できると思いますか。

あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 5千円未満 | (2) 5千円～1万円未満 | (3) 1万円～1万5千円未満 |
| (4) 1万5千円～2万円未満 | (5) 2万円～2万5千円未満 | (6) 2万5千円～3万円未満 |
| (7) 3万円～3万5千円未満 | (8) 3万5千円～4万円未満 | (9) 4万円以上 |

- 10 所得連動返還方式を利用できるとしたら、利用したいと思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

※ 所得連動返還方式とは、収入額に応じて、収入が低い間は少ない金額を、収入が高くなったら多い金額を返還していく方法です。現在は、平成29年度以降に第一種奨学生に採用された方のみ利用できます。

- | | | |
|-----------|--------------------|-------------|
| (1) 利用したい | (2) 利用したくない(定額が良い) | (3) よくわからない |
|-----------|--------------------|-------------|

《対象者通し番号》

11 奨学生本人が病気や経済困難(年収 300 万円以下が目安) 等である場合、申請により返還期限を延期する返還期限猶予という制度がありますが、この制度の存在をいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| (1) 奨学金を申し込む前から知っていた | (2) 返還が始まる前までには知っていた |
| (3) 返還が始まってから知った | (4) 延滞督促を受けてから知った |
| (5) 知らない →問 13 へ | |

12 問 11 で「(1) ～(4)」と回答した方にお聞きます。「(5)知らない」と回答した方は問 13 へ) 返還期限猶予制度を何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 奨学金申請時・採用時の資料 | (2) 「返還のてびき」 |
| (3) 日本学生支援機構のホームページ | (4) 日本学生支援機構からの通知 |
| (5) 奨学金相談センター | (6) 学校の説明会 |
| (7) 連帯保証人・保証人 | (8) 家族や友人・知人(連帯保証人・保証人以外) |
| (9) 債権回収会社 | (10) テレビ・新聞などのマスメディア |
| (11) スカラシップ・アドバイザー | (12) その他() |

13 奨学生本人が病気や経済困難(年収 325 万円以下が目安) 等である場合、申請により返還期限を延長し返還の月額を減額する減額返還制度がありますが、この制度の存在をいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| (1) 奨学金を申し込む前から知っていた | (2) 返還が始まる前までには知っていた |
| (3) 返還が始まってから知った | (4) 延滞督促を受けてから知った |
| (5) 知らない →問 15 へ | |

14 問 13 で「(1) ～(4)」と回答した方にお聞きます。「(5)知らない」と回答した方は問 15 へ) 減額返還制度を何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 奨学金申請時・採用時の資料 | (2) 「返還のてびき」 |
| (3) 日本学生支援機構のホームページ | (4) 日本学生支援機構からの通知 |
| (5) 奨学金相談センター | (6) 学校の説明会 |
| (7) 連帯保証人・保証人 | (8) 家族や友人・知人(連帯保証人・保証人以外) |
| (9) 債権回収会社 | (10) テレビ・新聞などのマスメディア |
| (11) スカラシップ・アドバイザー | (12) その他() |

15 奨学金の返還を延滞している方にお聞きます。延滞している理由は何ですか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| (1) 本人の低所得 | (2) 本人が失業中(無職) |
| (3) 本人が学生(留学を含む) | (4) 本人が病気療養中 |
| (5) 本人の借入金(日本学生支援機構奨学金以外)の返済 | (6) 本人の親の経済困難(本人が親へ経済援助をしており支出が多い) |
| (7) 本人の親の経済困難(本人の親が返還する約束をしている) | (8) 本人の配偶者の経済困難 |
| (9) 家族の病気療養・介護 | (10) 忙しい(金融機関に行けない等) |
| (11) 返還割賦額(月額)が高い | (12) 奨学金の延滞額の増加 |
| (13) その他() | |

15-2 上記で○をつけた理由の中で最も大きな理由の番号をひとつご記入ください。

⇒

16 延滞をしたときに、まず何をしましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| (1) 入金した | (2) 返還期限猶予を申請した |
| (3) 「返還のてびき」をみた | (4) 日本学生支援機構のホームページをみた |
| (5) 奨学金相談センターに電話した | (6) 文書・FAX で日本学生支援機構に相談した |
| (7) 連帯保証人・保証人に相談した | (8) 家族・親族(連帯保証人・保証人以外)に相談した |
| (9) その他() | (10) 何もしなかった |

16-2 上記で「(10)何もしなかった」に○をつけた方にお聞きます。その理由をご記入ください。

17 日本学生支援機構では、奨学金の返還に関する情報をホームページや印刷・郵送物により提供していますが、日本学生支援機構からの情報提供は、十分だと思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 十分だと思う (2) まあまあそう思う (3) どちらともいえない (4) そう思わない (5) 全くそう思わない

18 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)により、地方公共団体と地元産業界が協力して、地元企業に就職した方の奨学金返還を支援する制度がありますが、この制度をご存知ですか。

- (1) 知っている (2) 知らない

19 日本学生支援機構の奨学金制度について、ご意見等がございましたら、ご自由にご記入ください。

この回答用紙および同封の返信用封筒は、返還のご相談にはご利用いただけません。

○ご相談、お問合せは「奨学金相談センター」までお願いします。

電話：0570-666-301(ナビダイヤル・全国共通)

月曜～金曜・9時00分～20時00分(祝日・年末年始を除く)

ナビダイヤルをご利用できない場合は03-6743-6100へおかけください。

日本学生支援機構ホームページ << <https://www.jasso.go.jp/> >>



アンケートは以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

(無延滞者用)

重要

「奨学金の返還に関するアンケート調査への協力をお願い」

奨学金の返還に関するアンケートへのご協力をお願い

日本学生支援機構では、奨学金事業を継続的に実施していく上での参考にするため、返還者の状況を確認するアンケート調査を行っています。

お忙しいところ恐れ入りますが、アンケート調査へのご協力をいただけますと幸いです。

- ・ 以前ご回答いただいた方にも再度アンケートが届く場合があります。
- ・ ご回答いただいた内容は、調査研究のため、研究機関等に提供する場合があります。
- ・ 個人の名前や個人を特定できるような内容が外部にもれることはありません。

令和2年1月
独立行政法人日本学生支援機構
奨学事業戦略部奨学事業戦略課調査係

※回答は、この用紙に直接記入の上、同封の返信用封筒に入れてご返送ください（切手は不要です）。

○回答期限は 令和2年2月28日(金曜日)です。

※設問の中で「奨学生本人」または「本人」は、奨学金の貸与を受けられた方(宛名に印字された方)のことです。

1 このアンケートに回答された方はどなたですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 奨学生本人 | (2) 本人の親 |
| (3) 本人の配偶者(夫または妻)、パートナー | (4) その他() |

2 奨学生本人の就労状況について、最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 正社(職)員・従業員/常勤社(職)員・従業員 | (2) その他の社(職)員・従業員
(パート・アルバイト、派遣、契約社員等) |
| (3) 自営業/家業 | (4) 学生(留学を含む) |
| (5) 専業主婦(夫) | (6) 無職・失業中/休職中 |
| (7) その他() | |

3 奨学生本人の年収(この1年間の収入)はどれくらいですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

※ボーナスや臨時収入も含め、税込みでご回答ください。

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| (1) 0円 | (2) 100万円以下 | (3) 100万円超～200万円以下 |
| (4) 200万円超～300万円以下 | (5) 300万円超～400万円以下 | (6) 400万円超～500万円以下 |
| (7) 500万円超～600万円以下 | (8) 600万円超～700万円以下 | (9) 700万円超～800万円以下 |
| (10) 800万円超～900万円以下 | (11) 900万円超 | (12) わからない |

- 4 奨学金を申請する時に実際に申込手続き(書類作成や入力作業等)をしたのはどなたですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 奨学生本人 (2) 親(または祖父母等の家族、親戚)
 (3) 本人と親等 (4) その他()
 (5) 覚えていない・わからない

- 5 奨学生本人は、在学中に日本学生支援機構以外の貸与奨学金(給付奨学金は除く)も受けていましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 受けていた (2) 受けていなかった

- 6 日本学生支援機構の奨学金は、学生時代にどのように役立ちましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- (1) 進学することができた (2) 修学費に使うことができた
 (3) 家計の負担を軽減できた (4) アルバイトの時間を減らすことができた
 (5) その他()

- 7 奨学生本人は奨学金に返還義務があることをいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 申込手続きを行う前 (2) 申込手続中 (3) 貸与中
 (4) 貸与終了時 (5) 貸与終了後～返還開始前 (6) 返還開始～督促前
 (7) 延滞督促を受けてから (8) その他() (9) わからない・覚えていない

- 8 現在、主に返還金を用意する方はどなたですか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 奨学生本人 (2) 本人の親
 (3) 本人の配偶者(夫または妻)、パートナー (4) その他()

- 8-2 上記で(2)～(4)と回答した方にお聞きします。その方は次のどれにあたりますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 連帯保証人 (2) 保証人
 (3) 機関保証の「本人以外の連絡先」に登録している人 (4) (1)～(3)のいずれでもない
 (5) わからない


- 9 奨学金の返還は、月にいくらいまでであれば返還できると思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- (1) 5千円未満 (2) 5千円～1万円未満 (3) 1万円～1万5千円未満
 (4) 1万5千円～2万円未満 (5) 2万円～2万5千円未満 (6) 2万5千円～3万円未満
 (7) 3万円～3万5千円未満 (8) 3万5千円～4万円未満 (9) 4万円以上

- 10 所得連動返還方式を利用できるとしたら、利用したいと思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

※ 所得連動返還方式とは、収入額に応じて、収入が低い間は少ない金額を、収入が高くなったら多い金額を返還していく方法です。現在は、平成29年度以降に第一種奨学生に採用された方のみ利用できます。

- (1) 利用したい (2) 利用したくない(定額が良い) (3) よくわからない

裏面に続く 

《対象者通し番号》

11 奨学生本人が病気や経済困難(年収 300 万円以下が目安) 等である場合、申請により返還期限を延期する返還期限猶予という制度がありますが、この制度の存在をいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| (1) 奨学金を申し込む前から知っていた | (2) 返還が始まる前までには知っていた |
| (3) 返還が始まってから知った | (4) 延滞督促を受けてから知った |
| (5) 知らない →問 13 へ | |

12 問 11 で「(1) ～(4)」と回答した方にお聞きます。「(5)知らない」と回答した方は問 13 へ
返還期限猶予制度を何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 奨学金申請時・採用時の資料 | (2) 「返還のてびき」 |
| (3) 日本学生支援機構のホームページ | (4) 日本学生支援機構からの通知 |
| (5) 奨学金相談センター | (6) 学校の説明会 |
| (7) 連帯保証人・保証人 | (8) 家族や友人・知人(連帯保証人・保証人以外) |
| (9) 債権回収会社 | (10) テレビ・新聞などのマスメディア |
| (11) スカラシップ・アドバイザー | (12) その他() |

13 奨学生本人が病気や経済困難(年収 325 万円以下が目安) 等である場合、申請により返還期限を延長し返還の月額を減額する減額返還制度がありますが、この制度の存在をいつ頃知りましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| (1) 奨学金を申し込む前から知っていた | (2) 返還が始まる前までには知っていた |
| (3) 返還が始まってから知った | (4) 延滞督促を受けてから知った |
| (5) 知らない →問 15 へ | |

14 問 13 で「(1) ～(4)」と回答した方にお聞きます。「(5)知らない」と回答した方は問 15 へ
減額返還制度を何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 奨学金申請時・採用時の資料 | (2) 「返還のてびき」 |
| (3) 日本学生支援機構のホームページ | (4) 日本学生支援機構からの通知 |
| (5) 奨学金相談センター | (6) 学校の説明会 |
| (7) 連帯保証人・保証人 | (8) 家族や友人・知人(連帯保証人・保証人以外) |
| (9) 債権回収会社 | (10) テレビ・新聞などのマスメディア |
| (11) スカラシップ・アドバイザー | (12) その他() |

15 今までに奨学金の返還を延滞したことがありますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| (1) 延滞したことがない →問 16 へ | (2) 延滞したことがある |
| (3) わからない →問 16 へ | |

15-2 上記で「(2)延滞したことがある」と回答した方にお聞きます。((1)または(3)と回答した方は問 16 へ)。

(ア) 延滞になったことを何で知りましたか。あてはまる番号に全て○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| (1) 日本学生支援機構からの振替不能(延滞)通知 | (2) 日本学生支援機構からの電話 |
| (3) 連帯保証人・保証人からの連絡 | (4) 口座残高を確認して |
| (5) 親・家族等からの連絡 | (6) 債権回収会社からの連絡 |
| (7) その他() | |

(イ) 延滞をしたときに、まず何をしましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| (1) 入金した | (2) 返還期限猶予を申請した |
| (3) 「返還のてびき」をみた | (4) 日本学生支援機構のホームページをみた |
| (5) 奨学金相談センターに電話した | (6) 文書・FAX で日本学生支援機構に相談した |
| (7) 連帯保証人・保証人に相談した | (8) 家族・親族(連帯保証人・保証人以外)に相談した |
| (9) その他() | |

16 日本学生支援機構の奨学金返還にあたり、人的保証制度(連帯保証人と保証人を選任する制度)を選択している方にお聞きします。人的保証制度を選択した理由は何ですか。最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| (1) 保証料が高かったから | (2) 保証料を払いたくなかったから |
| (3) 親等からのアドバイス | (4) 機関保証にしても支払義務はなくなるから |
| (5) 代位弁済後も支払義務はなくなるから | (6) 制度がよくわからなかったから |
| (7) その他() | |

17 日本学生支援機構の奨学金返還にあたり、機関保証制度(一定の保証料を支払うことにより、保証機関((公財)日本国際教育支援協会)が連帯保証する制度)を選択している方にお聞きします。

(ア) 機関保証制度を選択した理由は何ですか。最もあてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| (1) 自分の意志と責任で奨学金を申し込みたかったから | (2) 親などに自分の責任で奨学金を申し込むように言われたから |
| (3) 連帯保証人・保証人になってくれる人がいなかったから | (4) 連帯保証人・保証人を頼むのが面倒だったから |
| (5) その他() | |

(イ) 保証料額の設定をどう思いましたか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | | | |
|-----------|----------|--------|----------|-----------|
| (1) とても高い | (2) やや高い | (3) 適当 | (4) やや低い | (5) とても低い |
|-----------|----------|--------|----------|-----------|

(ウ) 保証料の支払は、奨学金の貸与時に月額から差し引く方法でしたが、どのような方法がよいと思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 貸与時に貸与月額からの天引きで支払う方法がよい | (2) 返還時に返還月額に上乗せして支払う方法がよい |
| (3) (1)(2)以外の支払い方法がよい() | (4) わからない |

18 日本学生支援機構では、奨学金の返還に関する情報をホームページや印刷・郵送物により提供していますが、日本学生支援からの情報提供は十分だと思いますか。あてはまる番号に一つだけ○をつけてください。

- | | | | | |
|------------|--------------|---------------|------------|--------------|
| (1) 十分だと思う | (2) まあまあそう思う | (3) どちらともいえない | (4) そう思わない | (5) 全くそう思わない |
|------------|--------------|---------------|------------|--------------|

19 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)により、地方公共団体と地元産業界が協力して、地元企業に就職した方の奨学金返還を支援する制度がありますが、この制度をご存知ですか。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 知っている | (2) 知らない |
|-----------|----------|

20 日本学生支援機構の奨学金制度について、ご意見等がございましたら、ご自由にご記入ください。

この回答紙および同封の返信用封筒は、返還のご相談にはご利用いただけません。

○ご相談、お問合せは「奨学金相談センター」までお願いします。

電話 : 0570-666-301(ナビダイヤル・全国共通)

月曜～金曜・9時00分～20時00分(祝日・年末年始を除く)

ナビダイヤルをご利用できない場合は 03-6743-6100 へおかけください。

日本学生支援機構ホームページ << <https://www.jasso.go.jp/> >>



アンケートは以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。